

令和 5 年度 焼津市 公営 企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)

令和 6 年 8 月

焼津市 監査委員

焼 154 - 36 号

令和 6 年 8 月 16 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 増 井 好 典

令和 5 年度焼津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度焼津市公営企業会計（水道事業・病院事業・公共下水道事業）の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

《令和5年度公営企業会計決算審査意見》

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の要領等	1
第4	審査の結果	1

《水道事業会計》

1	業務の執行状況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	むすび	16
	付 表	19

《病院事業会計》

1	業務の執行状況	31
2	予算の執行状況	34
3	経営成績	38
4	財政状態	43
5	むすび	46
	付 表	49

《公共下水道事業会計》

1	業務の執行状況	67
2	予算の執行状況	68
3	経営成績	71
4	財政状態	77
5	むすび	80
	付 表	83

令和 5 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（焼津市監査基準に準拠している）

第 2 審査の対象

- 1 令和 5 年度焼津市水道事業会計決算
- 2 令和 5 年度焼津市病院事業会計決算
- 3 令和 5 年度焼津市公共下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の要領等

1 実施期間

令和 6 年 6 月 10 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

2 実施場所

各所属庁舎会議室

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

審査は、市長から提出された決算書類等が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から経営概要などの説明を聴取する方法により実施した。

なお、現金預金等の審査は例月現金出納検査において実施したので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 5 年度における経営成績及び財政状態は、おおむね適正であるものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要及び意見を記述する。

（注）文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない

場合がある。

- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、「減」または「赤字」を示す。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 各表の資料は、各事業会計の決算書等による。

水 道 事 業 会 計

《 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

最近3か年の業務の執行状況は、付表1（20ページ）のとおりである。

（1）給水戸数等の状況

（単位：％）

区 分	令和5年度		令和4年度	前年度比較（実績）		令和3年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
給水戸数（戸）	60,000	60,782	60,269	513	0.9	59,798
年間給水量（m ³ ）	18,830,000	19,217,056	19,608,895	△ 391,839	△ 2.0	19,728,268
1日平均給水量（m ³ ）	51,448	52,506	53,723	△ 1,217	△ 2.3	54,050

給水戸数は、前年度対比で513戸(0.9%)増加している。

年間給水量は前年度対比で391,839 m³(2.0%)減少し、1日平均給水量も前年度対比で1,217m³(2.3%)減少している。

（2）建設改良事業の状況（消費税を含む。）

工事費の内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

工事請負費	1,126,565
配水管整備工事	957,996
導水施設関連工事	145,811
電気装置関連工事	12,760
建設附属設備関連工事	9,999

建設改良工事の主なもの

- ・ 中新田系 2-1 基幹管路更新工事(第5工区) 3億4,123万1千円
- ・ NA3-1 保福島大島新田線ほか配水管更新工事 2億379万7千円
- ・ 祢宜島3系導水管ほか更新工事 1億7,344万8千円
- ・ 鰯ヶ島八楠線配水管更新工事 9,336万8千円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		予算額との比較		令和4年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
水道事業収益	2,288,308	2,541,702	253,394	111.1	2,324,662
営業収益	2,140,259	2,159,044	18,785	100.9	2,170,271
営業外収益	147,741	160,235	12,494	108.5	154,391
特別利益	308	222,422	222,114	72214.9	-

水道事業収益の決算額は 25 億 4,170 万 2 千円で、予算に対する執行率は 111.1%となっており、予算額を 2 億 5,339 万 4 千円上回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度				令和4年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
水道事業費用	2,155,962	1,954,944	201,018	90.7	1,973,363
営業費用	2,077,551	1,893,654	183,897	91.1	1,912,345
営業外費用	68,411	61,290	7,121	89.6	61,018
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は 19 億 5,494 万 4 千円で、予算に対する執行率は 90.7%となっており、2 億 101 万 8 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		予算額との比較		令和4年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	619,635	616,017	△ 3,618	99.4	559,204
企業債	600,000	600,000	0	100.0	533,100
工事負担金	19,578	15,960	△ 3,618	81.5	26,104
固定資産売却代金	57	57	0	100.0	-

資本的収入の決算額は 6 億 1,601 万 7 千円で、予算に対する執行率は 99.4%となっており、予算額を 361 万 8 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 5 年度				令和 4 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,890,766	1,767,304	123,462	93.5	1,770,242
建設改良費	1,527,407	1,403,945	123,462	91.9	1,403,373
企業債償還金	363,359	363,359	0	100.0	366,869

資本的支出の決算額は 17 億 6,730 万 4 千円で、予算に対する執行率は 93.5%となっており、1 億 2,346 万 2 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 5,128 万 6 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 800 万 8 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,105 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 7,856 万 3 千円及び建設改良積立金 3 億 5,366 万 3 千円で補填している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R 5 末 支出済額	R 6以降 支出予定額
配水場運転管理業務	H30～R5	660,000	593,257	119,013	0
水道料金等検針収納業務	R3～R8	400,000	322,740	64,548	193,644
中新田系 2-1 基幹管路更新工事（第 5 工区）	R4～R5	392,000	341,231	341,231	0
配水場運転管理業務	R5～R10	873,000	871,200	0	871,200
中新田配水場無停電電源装置修繕	R5～R6	1,683	1,683	0	1,683
小川北公園西側線ほか配水管更新工事	R5～R6	165,000	155,375	0	155,375
中新田系 2-1 基幹管路更新工事（第 6 工区）	R5～R6	380,000	324,368	0	324,368
祢宜島 11 号水源電気設備改修工事	R5～R6	7,755	6,160	0	6,160
中新田 4 号水源電気設備改修工事	R5～R6	7,359	5,830	0	5,830

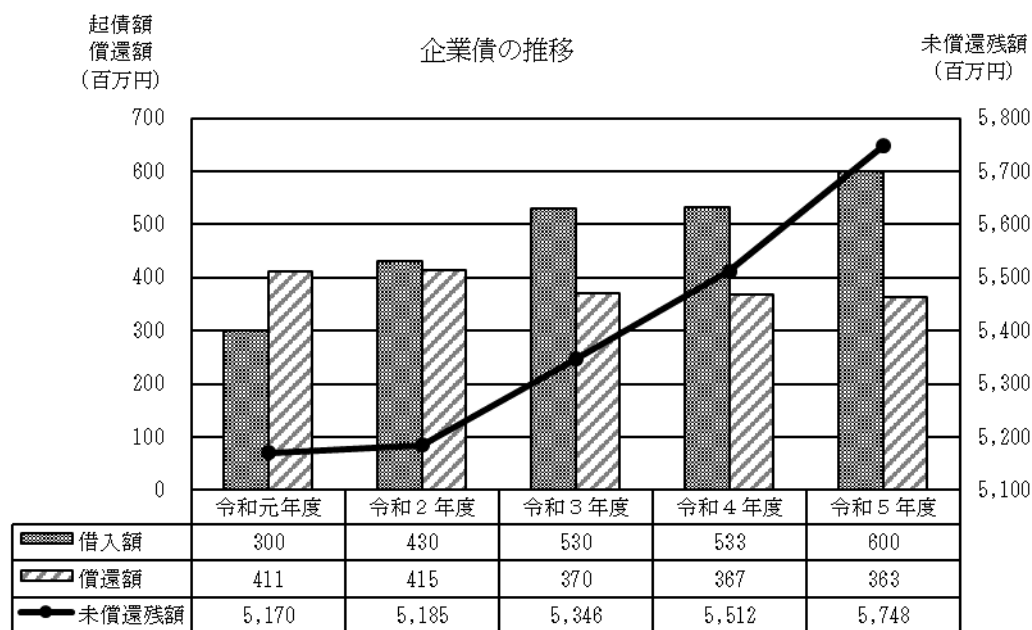
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。(単位：円)

年度	借入額	償還額	未償還残高
5	600,000,000	363,358,608	5,748,447,867

令和5年度の借入額6億円は、老朽管更新工事等に充てられた。
限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおり。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は4,095万1千円であり、購入額は3,228万7千円で、予算の範囲内である。

令和5年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）

最近3か年の損益計算書は付表2（21ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	2,117,085	100.0	2,119,372	100.0	△ 2,287	△ 0.1
	営業収益(ア)	1,964,172	92.8	1,974,318	93.2	△ 10,146	△ 0.5
	営業外収益	152,913	7.2	145,054	6.8	7,859	5.4
	費 用 (B)	1,872,592	100.0	1,888,383	100.0	△ 15,791	△ 0.8
	営業費用(イ)	1,810,820	96.7	1,826,945	96.7	△ 16,125	△ 0.9
	営業外費用	61,773	3.3	61,438	3.3	335	0.5
	経常利益 (C) (A-B)	244,493	—	230,989	—	13,504	5.8
特別利益 (D)		222,422	—	0	—	222,422	—
当年度純利益 (E) (C+D)		466,916	—	230,989	—	235,927	102.1
前年度繰越利益 剰余金 (F)		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)		353,663	—	452,457	—	△ 98,794	△ 21.8
当年度未処分利益 剰余金 (E+F+G)		820,579	—	683,446	—	137,133	20.1
経常収支比率(A/B)		113.1		112.2		0.9 ポイント	
営業収支比率 (ア/イ) ※		108.5		108.1		0.4 ポイント	

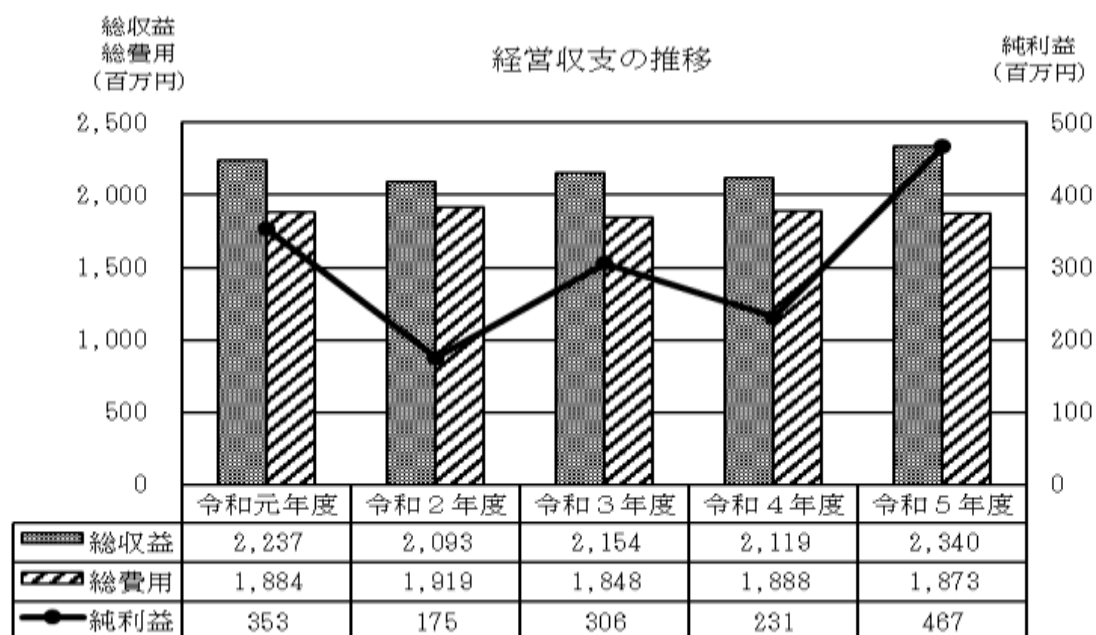
※ 計算において、営業収益から受託工事収益、営業費用から受託工事費を除いている。

経営状況は、事業収益が21億1,708万5千円、事業費用が18億7,259万2千円で、この結果2億4,449万3千円の経常利益を計上している。この経常利益は、前年度に比べ1,350万4千円増加している。これは、営業外収益（主に他会計負担金）が785万9千円増加し、さらに営業費用が1,612万5千円減少したことによるものである。

前年度と比べて、経常収支比率は0.9ポイント、営業収支比率は0.4ポイント上昇している。営業収支比率は108.5%と高値を維持し、企業本来の業務活動の能率を示すもので数値が高いほど営業成績は良好である。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の4億6,691万6千円に、その他未処分利益剰余金変動額3億5,366万3千円を加えた8億2,057万9千円となっている。

最近5か年の経営収支の状況は、次のグラフのとおり。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,964,172	84.0	1,974,318	93.2	△ 10,146	△ 0.5
給水収益	1,950,687	83.4	1,961,543	92.6	△ 10,856	△ 0.6
受託工事収益	10,467	0.4	10,008	0.5	459	4.6
その他営業収益	3,018	0.1	2,767	0.1	251	9.1
営業外収益	152,913	6.5	145,054	6.8	7,859	5.4
受取利息及び配当金	3,290	0.1	1,531	0.1	1,759	114.9
他会計負担金	13,666	0.6	5,665	0.3	8,001	141.2
他会計補助金	297	0.0	280	0.0	17	6.1
長期前受金戻入	121,525	5.2	124,122	5.9	△ 2,597	△ 2.1
雑収益	14,135	0.6	13,456	0.6	679	5.0
特別利益	222,422	9.5	0	0.0	222,422	—
固定資産売却益	308	0.0	0	0.0	308	—
退職給付引当金戻入	222,114	9.5	0	0.0	222,114	—
合 計	2,339,508	100.0	2,119,372	100.0	220,135	10.4

総収益は、前年度に比べ2億2,013万5千円（10.4％）増加している。

営業収益は、前年度に比べ1,014万6千円（0.5％）減少している。これは主に給水収益（水道料金）が1,085万6千円（0.6％）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ785万9千円（5.4％）増加している。これは、受取利息及び配当金が175万9千円（114.9％）、他会計負担金が800万1千円（141.2％）増加したことによるものである。

なお、固定資産売却益及び退職給付引当金戻入として、特別利益 2 億 2,242 万 2 千円を計上している。

イ 給水収益(水道料金)の未納状況（消費税を含む。）

令和 5 年度	区 分	令和 5 年度分	令和 4 年度分	令和 3 年度以前分	合計
	件数（件）	10,510	429	232	11,171
	金額（円）	39,644,884	1,372,031	566,678	41,583,593
令和 4 年度	区 分	令和 4 年度分	令和 3 年度分	令和 2 年度以前分	合計
	件数（件）	10,162	539	112	10,813
	金額（円）	37,174,430	1,330,528	416,862	38,921,820

前年度に比べ、件数は 358 件（3.3%）、金額は 266 万 2 千円（6.8%）増加した。

ウ 給水収益(水道料金)の不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調定件数（件）	315	371	430
令和 3 年度を100とした場合の比率（%）	73.3	86.3	100.0
金額（円）	889,797	996,923	1,035,841
令和 3 年度を100とした場合の比率（%）	85.9	96.2	100.0

前年度に比べ、件数は 56 件（15.1%）、金額は 10 万 7 千円（10.7%）減少した。

（3）費用の状況（消費税を除く。）

費用比較表

（単位：千円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,810,820	96.7	1,826,945	96.7	△ 16,125	△ 0.9
原水及び浄水費	654,723	35.0	649,533	34.4	5,190	0.8
配水及び給水費	162,926	8.7	193,580	10.3	△ 30,654	△ 15.8
受託工事費	10,005	0.5	9,787	0.5	218	2.2
総 係 費	183,520	9.8	201,171	10.7	△ 17,651	△ 8.8
減価償却費	755,426	40.3	755,056	40.0	370	0.0
資産減耗費	44,179	2.4	17,818	0.9	26,361	147.9
その他営業費用	40	0.0	0	0.0	40	皆増
営業外費用	61,773	3.3	61,438	3.3	335	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	60,057	3.2	60,427	3.2	△ 370	△ 0.6
雑 支 出	1,716	0.1	1,011	0.1	705	69.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,872,592	100.0	1,888,383	100.0	△ 15,791	△ 0.8

総費用は、前年度に比べ1,579万1千円（0.8％）減少している。

営業費用は、前年度に比べ1,612万5千円（0.9％）減少している。これは、主に配水及び給水費（委託料、修繕費等）の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ33万5千円（0.5％）増加している。これは、主に雑支出の増加によるものである。

なお、最近3か年の歳出の節別決算状況は、付表3（22～23ページ）のとおりである。

（4）その他（消費税を除く。）

ア 大井川広域水道企業団からの受水量及び受水費の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			比較増減	増減率（％）
受水量（m ³ ）	2,689,628	2,683,996	5,632	0.2
受水依存度（％）	14.0	13.7	0.3 ポイント	—
受水費（円）	368,583,496	367,631,372	952,124	0.3

※ 受水依存度＝受水量÷年間給水量×100

イ 人件費の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			比較増減	増減率（％）
職員給与費（千円） ①	154,541	173,634	△ 19,093	△ 11.0
営業収益-受託工事収益（千円） ②	1,956,000	1,964,310	△ 8,310	△ 0.4
職員数（損益勘定所属職員） ③	19	21	△ 2	△ 9.5
職員給与費対営業収益比率 ①／② （％）	7.9	8.8	△ 0.9 ポイント	—
職員1人当たりの営業収益 ②／③ （千円）	102,947	93,539	9,408	10.1

ウ 供給単価・給水原価などの状況

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 m ³ 当たりの供給単価 (A)	111.14	110.82	110.59
1 m ³ 当たりの給水原価 (B)	99.20	99.12	94.99
資本費	49.02	48.54	47.81
人件費	8.81	9.81	8.63
その他	41.37	40.77	38.55
1 m ³ 当たりの給水利益 (A-B)	11.94	11.70	15.60

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費相当額} (※) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 受水費中の資本費相当額＝受水費×資本費割合（45.16％）

（ア）供給単価（平均単価）は、前年度に比べ1 m³あたり 32 銭上回った。

（イ）給水原価（製造単価）は、前年度に比べ1 m³あたり 8 銭上回った。

（ウ）給水利益は、前年度に比べ1 m³あたり 24 銭上回り、11 円 94 銭になった。

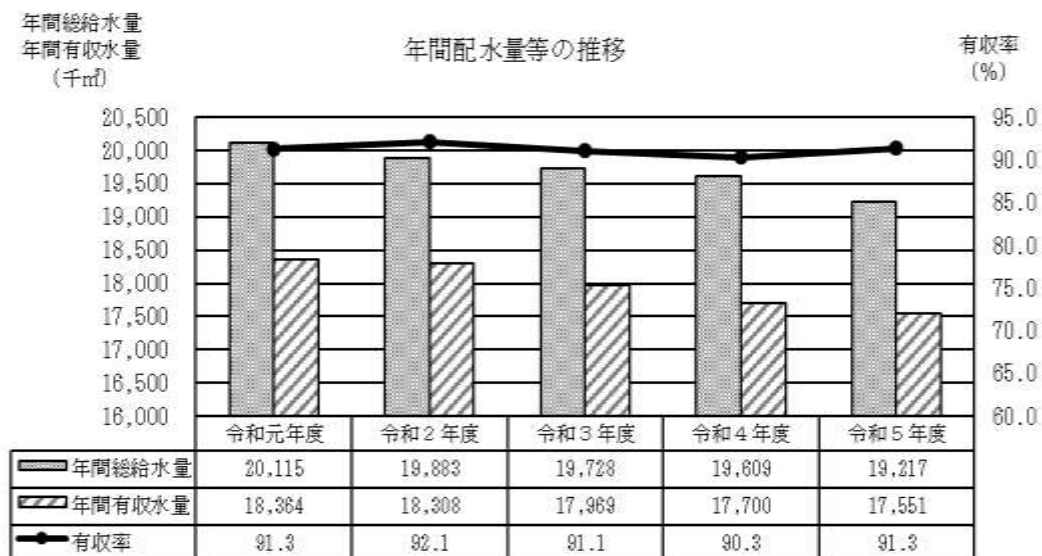
エ 水道施設の利用状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
年間給水量(m ³) (A)	19,217,056	19,608,895	△ 391,839	△ 2.0
年間有収水量(m ³) (B)	17,551,309	17,700,365	△ 149,056	△ 0.8
無効水量(m ³)	1,392,215	1,642,768	△ 250,553	△ 15.3
有収率(%) (B/A)	91.3	90.3	1.0 ポイント	—
1日最大給水量(m ³) (C)	59,398	60,632	△ 1,234	△ 2.0
1日平均給水量(m ³) (D)	52,506	53,723	△ 1,217	△ 2.3
1日平均有収水量(m ³)	47,954	48,494	△ 540	△ 1.1
配水能力(m ³ /日) (E)	99,900	99,900	0	—
施設利用率(%) (D/E)	52.6	53.8	△ 1.2 ポイント	—
負荷率(%) (D/C)	88.4	88.6	△ 0.2 ポイント	—
最大稼働率(%) (C/E)	59.5	60.7	△ 1.2 ポイント	—

1日の配水能力 99,900 m³に対し、1日平均給水量は 52,506 m³、1日最大給水量は 59,398 m³であった。

漏水を主要因とする無効水量は、前年度に比べ 250,553 m³（15.3％）減少した。
有収率は、91.3％と依然として 90％以上の高さを保っている。

最近5か年の年間配水量等の状況は、次のグラフのとおりである。



配水能力に対する1日平均給水量を示す施設利用率は、前年度と比べて1.2ポイント低下し、配水能力に対する1日最大給水量を示す最大稼働率は1.2ポイントの低下、負荷率は0.2ポイントの減少となっている。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一般的には比率が高いほど良好であるが、給水量は季節によって大きく変動するため、ある程度は余裕をもっていなければならない。

参考 県下の平均水道施設利用状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有 収 率	84.2	84.4	84.0	83.7
施 設 利 用 率	61.3	64.5	59.7	58.8

※静岡県くらし・環境部環境局水資源課発行「静岡県の水道の現況」より集計

4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表4（24～25ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	24,179,961	100.0	23,674,691	100.0	505,270	2.1
固定資産	21,826,538	90.3	21,327,281	90.1	499,257	2.3
流動資産	2,353,423	9.7	2,347,410	9.9	6,013	0.3
負債・資本	24,179,961	100.0	23,674,691	100.0	505,270	2.1
負 債	8,977,830	37.1	8,939,476	37.8	38,354	0.4
固定負債	5,504,749	22.8	5,484,236	23.2	20,513	0.4
流動負債	934,724	3.9	823,709	3.5	111,015	13.5
繰延収益	2,538,357	10.5	2,631,531	11.1	△ 93,174	△ 3.5
資 本	15,202,130	62.9	14,735,215	62.2	466,915	3.2
資本金	13,185,945	54.5	12,733,488	53.8	452,457	3.6
剰余金	2,016,186	8.3	2,001,727	8.5	14,459	0.7

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ5億527万円（2.1％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ4億9,925万7千円（2.3％）増加している。その主なものは、構築物4億9,030万6千円、建設附属設備564万円が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ601万3千円（0.3％）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ3,835万4千円（0.4％）増加している。負債の構成は、固定負債61.3％、流動負債10.4％、繰延収益28.3％である。

固定負債は、前年度に比べ2,051万3千円（0.4％）増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億1,101万5千円（13.5％）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ9,317万4千円（3.5％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ4億6,691万5千円（3.2％）増加している。資本の構成は、資本金86.7％、剰余金13.3％である。

資本金は、前年度に比べ4億5,245万7千円（3.6％）増加している。

剰余金は、前年度に比べ 1,445 万 9 千円(0.7%)増加している。その主なものは、減債積立金 1,200 万円の増、建設改良積立金 1 億 3,467 万 4 千円の減である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 4 億 6,691 万 6 千円及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額 3 億 5,366 万 3 千円を含め、8 億 2,057 万 9 千円となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 3,334 万 1 千円減少し、10 億 3,623 万 8 千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 1,078 万 3 千円減少し、12 億 7,021 万 5 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 7,041 万円増加し、2 億 3,664 万 1 千円の資金流入であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は、266 万 5 千円の増加となり、資金期末残高は 22 億 6,646 万 1 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,238	1,069,579	△ 33,341
当年度純利益 (△は当年度純損失)	466,916	230,989	235,927
減価償却費	755,426	755,056	370
減損損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 225,513	△ 3,942	△ 221,571
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	362	316	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△ 496	503
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 121,525	△ 124,122	2,597
受取利息及び受取配当金	△ 3,290	△ 1,531	△ 1,759
支払利息	60,057	60,427	△ 370
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 308	0	△ 308
固定資産除却損	44,179	17,818	26,361
上記の内現金支出のあったもの	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,676	203	△ 1,879
未払金の増減額 (△は減少)	120,113	195,544	△ 75,431
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 1,679	△ 1,661	△ 18
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 62	△ 125	63
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	1,093,005	1,128,475	△ 35,470
利息及び配当金の受取額	3,290	1,531	1,759
利息の支払額	△ 60,057	△ 60,427	370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,215	△ 1,259,432	△ 10,783
有形固定資産の取得による支出	△ 1,298,931	△ 1,300,371	1,440
有形固定資産の売却による収入	365	0	365
他会計補助金収入	0	0	0
工事負担金収入	15,960	26,104	△ 10,144
受贈財産評価額	12,391	14,835	△ 2,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	236,641	166,231	70,410
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	600,000	533,100	66,900
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 363,359	△ 366,869	3,510
資金増減額 (△は減少)	2,665	△ 23,621	26,286
資金期首残高	2,263,796	2,287,417	△ 23,621
資金期末残高	2,266,461	2,263,796	2,665

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (26～29ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支（消費税抜き）は、経常収益 21 億 1,708 万 5 千円に対し、経常費用 18 億 7,259 万 2 千円となり、経常利益は、2 億 4,449 万 3 千円を計上している。

特別利益は、土地売却益及び退職手当負担金の算出方法見直しに伴い退職給付引当金戻入益を計上したことにより、2 億 2,242 万 2 千円となった。

この結果、当年度純利益は 4 億 6,691 万 6 千円（前年度比 102.1%増）となり、前年度繰越利益剰余金及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額を含め、当年度未処分利益剰余金として 8 億 2,057 万 9 千円（前年度比 20.1%増）を計上している。

経常収益は前年度に比べ 228 万 7 千円（0.1%）減少している。経常費用は前年度に比べ 1,579 万 1 千円（0.8%）減少し、営業費用においては主に退職給付費及び動力費が減少、燃料費や固定資産除却費は増加している。その結果、経常利益は、前年度に比べ 1,350 万 4 千円（5.8%）増加している。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 113.1%と前年度より 0.9 ポイント上昇し、企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は 108.5%と前年度より 0.4 ポイント上昇している。ともに 100%を上回っていることから収支は健全な水準にある。

資本的収支（消費税込み）は、収入 6 億 1,601 万 7 千円に対し、支出 17 億 6,730 万 4 千円で、収支不足額 11 億 5,128 万 6 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

(2) 業務実績

年間給水量は 19,217,056 m³で、前年度に比べ 391,839 m³（2.0%）減少した。水道料金徴収の対象となる年間有収水量は 17,551,309 m³で、給水人口の減少、省資源・省エネルギー意識の浸透、節水機器の普及などにより、前年度に比べ 149,056 m³（0.8%）減少し、有収率は 91.3%と前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。漏水を主要因とする無効水量は 1,392,215 m³で、前年度に比べ 250,553 m³（15.3%）減少している。

普及率は 99.4%と全国平均（94.6%）を上回っており、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている状況であるが、給水戸数は前年度に比べ 513 戸（0.9%）増加したものの、給水人口は 893 人（0.7%）減少しており、大口需要者などの需要動向には不確定要素があることや新たな水需要の増加要因が見当たらないことなどを考え合わせると、今後も水需要の増加は期待できない状況にある。

令和5年度の事業としては、建設改良費 14 億 394 万 5 千円（消費税込み）で、配水管及び導水管の老朽管更新工事、配水管布設替等の管網整備事業等の施設整備を実施している。

また、土地区画整理事業や道路改良関連など、計画的な管網整備の上で協調が必要な事業については、引き続き関係部局等との協議・連携を円滑に行い、必要な施設の更新を着実に進められたい。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の増などにより前年度に比べ 5 億 527 万円(2.1%)増加している。

負債は、固定負債や流動負債の増などにより前年度に比べ 3,835 万 4 千円 (0.4%)増加している。

資本は、前年度に比べ 4 億 6,691 万 5 千円(3.2%)増加している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び即時支払い能力を示す当座比率は、流動比率が 251.8%で前年度に比べ 33.2 ポイント、当座比率が 249.1%で前年度に比べ 33.4 ポイントそれぞれ低下しているが、両比率とも理想的とされる比率以上の数値を維持している。現金預金比率も 242.5%と前年度に比べ 32.3 ポイント低下しているが、理想値である 20%以上の数値となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 73.4%と、前年度と同率であった。

水道料金（消費税込み）の徴収については、未収額は前年度と比べて 266 万 2 千円(6.8%)増加し、不納欠損額は 10 万 7 千円(10.7%)減少した。

なお、水道料金の時効期間は民法の改正により 5 年となっているが、開栓日によって旧法が適用される場合は 2 年となるため、時効の管理を適切に実施しなければならない。新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効中断を含む的確かつ適正な債権管理に努めるとともに、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

(4) 総括

今後も、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進に多額の資金が必要となるが、人口減少等で収益の減少傾向が懸念されるなか、経営の効率化、合理化を図りながら将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、費用を抑制していく必要があると考える。

令和元年度に策定した、令和 2 年度からの 10 年間の基本目標と重要実行計画を掲げた「焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020」に基づき、効率的な事業運営により地震災害に備えた管路など施設の耐震化に重点を置き、新技術の活用などにより漏水対策を強化することで有収率の改善を図り、安全な水の安定供給に努められたい。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定的に供給することは水道事業の使命であることから、引き続き、適正な事業運営に努められたい。

水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						5 / 4	4 / 3
行政区域内人口		人	135,725	136,623	137,353	99.3	99.5
給水人口		人	134,911	135,804	136,529	99.3	99.5
給水戸数		戸	60,782	60,269	59,798	100.9	100.8
普及率		%	99.4	99.4	99.4	100.0	100.0
年間給水量		m ³	19,217,056	19,608,895	19,728,268	98.0	99.4
年間有収水量		m ³	17,551,309	17,700,365	17,969,292	99.2	98.5
量 水 器 別 内 訳	口径 13 mm	m ³	4,249,766	4,341,496	4,454,196	97.9	97.5
	20 mm	m ³	8,721,948	8,810,380	8,919,127	99.0	98.8
	25 mm	m ³	930,285	927,856	934,232	100.3	99.3
	30 mm	m ³	247,426	248,089	254,943	99.7	97.3
	40 mm	m ³	758,703	773,554	808,488	98.1	95.7
	50 mm	m ³	828,559	848,873	848,619	97.6	100.0
	75 mm	m ³	664,475	669,092	620,634	99.3	107.8
	100 mm	m ³	155,344	173,792	156,116	89.4	111.3
	150 mm	m ³	159,751	146,806	127,278	108.8	115.3
	300 mm	m ³	835,052	760,477	845,659	109.8	89.9
給水工事		戸	803	797	1,033	100.8	77.2
修繕工事		件	83	125	59	66.4	211.9
配水管延長		m	897,310	894,840	891,818	100.3	100.3
配水能力		m ³ /日	99,900	99,900	99,900	100.0	100.0
職員数		人	27	30	30	90.0	100.0

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(R3年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	5年度	4年度
営業収益	1,964,171,953	100.0	1,974,318,000	100.0	1,998,624,680	100.0	98.3	98.8
給水収益	1,950,686,956	99.3	1,961,542,894	99.4	1,987,138,594	99.4	98.2	98.7
受託工事収益	10,467,240	0.5	10,008,285	0.5	8,147,005	0.4	128.5	122.8
その他営業収益	3,017,757	0.2	2,766,821	0.1	3,339,081	0.2	90.4	82.9
営業費用	1,810,819,539	100.0	1,826,944,812	100.0	1,780,738,903	100.0	101.7	102.6
原水及び浄水費	654,723,216	36.2	649,532,865	35.6	647,555,144	36.4	101.1	100.3
配水及び給水費	162,926,341	9.0	193,580,103	10.6	161,232,989	9.0	101.1	120.1
受託工事費	10,004,800	0.6	9,787,000	0.5	7,205,900	0.4	138.8	135.8
総係費	183,519,929	10.1	201,170,721	11.0	177,972,473	10.0	103.1	113.0
減価償却費	755,425,751	41.7	755,056,189	41.3	761,804,295	42.8	99.2	99.1
資産減耗費	44,179,077	2.4	17,817,934	1.0	24,968,102	1.4	176.9	71.4
その他営業費用	40,425	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
営業利益	153,352,414	—	147,373,188	—	217,885,777	—	70.4	67.6
営業外収益	152,913,352	100.0	145,054,430	100.0	155,663,884	100.0	98.2	93.2
受取利息及び配当金	3,289,691	2.1	1,530,935	1.0	1,964,838	1.3	167.4	77.9
他会計負担金	13,665,985	8.9	5,665,000	3.9	5,459,000	3.5	250.3	103.8
他会計補助金	297,000	0.2	280,000	0.2	278,000	0.2	106.8	100.7
長期前受金戻入	121,525,280	79.5	124,122,245	85.6	133,986,976	86.1	90.7	92.6
雑収益	14,135,396	9.2	13,456,250	9.3	13,975,070	9.0	101.1	96.3
営業外費用	61,772,575	100.0	61,438,267	100.0	67,437,544	100.0	91.6	91.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	60,056,788	97.2	60,426,921	98.4	64,299,946	95.3	93.4	94.0
雑支出	1,715,787	2.8	1,011,346	1.6	3,137,598	4.7	54.7	32.2
経常利益	244,493,191	—	230,989,351	—	306,112,117	—	79.9	75.5
特別利益	222,422,428	100.0	0	—	0	—	—	—
固定資産売却益	308,400	0.1	0	—	0	—	—	—
退職給付引当金戻入	222,114,028	99.9	0	—	0	—	—	—
特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—
減損損失	0	—	0	—	0	—	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—
当年度純利益	466,915,619	—	230,989,351	—	306,112,117	—	152.5	75.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額(積立金取崩後)	353,662,935	—	452,456,903	—	379,649,101	—	93.2	119.2
当年度未処分利益剰余金	820,578,554	—	683,446,254	—	685,761,218	—	119.7	99.7

＜ 水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営 業 費 用	給 料	82,978,100	4.4	85,170,956	4.5	81,477,581	4.4
	手 当	33,142,601	1.8	34,141,086	1.8	32,142,494	1.7
	賞与等引当金繰入額	14,547,801	0.8	14,186,113	0.8	13,870,241	0.8
	法定福利費	23,872,459	1.3	24,579,163	1.3	23,343,747	1.3
	旅 費	1,230,781	0.1	374,664	0.0	28,563	0.0
	退職給付費	0	0.0	15,556,648	0.8	4,258,765	0.2
	報償費	70,000	0.0	62,500	0.0	70,000	0.0
	被服費	231,558	0.0	87,345	0.0	133,949	0.0
	備用品費	9,273,724	0.5	8,010,550	0.4	6,271,068	0.3
	燃料費	982,719	0.1	790,568	0.0	704,018	0.0
	光熱水費	2,428,942	0.1	3,011,131	0.2	2,021,646	0.1
	印刷製本費	206,260	0.0	202,760	0.0	179,400	0.0
	通信運搬費	12,031,128	0.6	11,930,313	0.6	12,153,909	0.7
	委託料	250,819,586	13.4	249,588,048	13.2	233,152,674	12.6
	手数料	4,037,762	0.2	3,244,152	0.2	3,067,829	0.2
	賃借料	2,243,792	0.1	2,264,185	0.1	2,237,254	0.1
	修繕費	87,046,350	4.6	87,317,560	4.6	113,033,698	6.1
	路面復旧費	13,416,000	0.7	16,392,000	0.9	8,187,546	0.4
	動力費	95,268,035	5.1	122,711,800	6.5	85,671,673	4.6
	薬品費	0	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
	材料費	1,535,911	0.1	173,408	0.0	121,932	0.0
	研修費	608,458	0.0	426,015	0.0	161,639	0.0
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公課費	81,000	0.0	66,200	0.0	89,200	0.0
	会費負担金	542,465	0.0	543,819	0.0	544,819	0.0
	負担金	3,258,091	0.2	3,320,481	0.2	2,313,571	0.1
	保険料	1,811,522	0.1	1,750,981	0.1	1,794,358	0.1
	貸倒引当金繰入額	896,797	0.0	500,923	0.0	310,841	0.0
	受水費	368,583,496	19.7	367,631,372	19.5	366,588,492	19.8
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有形固定資産減価償却費	755,425,751	40.3	755,056,189	40.0	761,804,295	41.2
	固定資産除却費	44,179,077	2.4	17,817,934	0.9	24,968,102	1.4
	たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料売却原価	40,425	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑費	28,948	0.0	28,948	0.0	28,599	0.0
	小 計	1,810,819,539	96.7	1,826,944,812	96.7	1,780,738,903	96.4

(単位：円・％)

区 分		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	60,056,788	3.2	60,426,921	3.2	64,299,946	3.5
	その他雑支出	1,715,787	0.1	1,011,346	0.1	3,137,598	0.2
	小 計	61,772,575	3.3	61,438,267	3.3	67,437,544	3.6
特別損失	減損損失	—	—	—	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	—	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,872,592,114	100.0	1,888,383,079	100.0	1,848,176,447	100.0

資本的支出（消費税を含む）

(単位：円・％)

区 分		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	32,534,800	1.8	34,108,800	1.9	38,222,400	2.3
	手 当	21,405,490	1.2	22,938,630	1.3	22,904,220	1.4
	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	法定福利費	10,934,875	0.6	11,313,138	0.6	12,245,022	0.7
	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備用品費	162,686	0.0	356,921	0.0	170,366	0.0
	印刷製本費	184,129	0.0	568,480	0.0	534,501	0.0
	委託料	160,666,000	9.1	81,136,880	4.6	68,150,610	4.0
	手数料	49,390	0.0	0	0.0	0	0.0
	賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補償金	46,738,100	2.6	36,963,869	2.1	18,457,000	1.1
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	工事請負費	1,126,565,000	63.7	1,206,936,000	68.2	1,148,389,988	67.8
	固定資産購入費	4,704,664	0.3	9,050,355	0.5	15,559,170	0.9
	企業債償還金	363,358,608	20.6	366,868,730	20.7	369,643,192	21.8
	合 計	1,767,303,742	100.0	1,770,241,803	100.0	1,694,276,469	100.0

付表 4

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(R3年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
固定資産	21,826,537,990	90.3	21,327,280,819	90.1	20,800,083,612	89.8	104.9	102.5
有形固定資産	21,821,337,989	90.2	21,322,070,518	90.1	20,794,873,311	89.8	104.9	102.5
土 地	883,385,895	3.7	883,442,895	3.7	882,345,055	3.8	100.1	100.1
建 物	992,841,579	4.1	1,024,069,615	4.3	1,049,994,469	4.5	94.6	97.5
建物附属設備	41,559,913	0.2	35,919,665	0.2	35,778,485	0.2	116.2	100.4
構 築 物	18,800,695,289	77.8	18,310,388,846	77.3	17,659,717,564	76.2	106.5	103.7
機械及び装置	834,699,696	3.5	887,633,039	3.7	957,896,170	4.1	87.1	92.7
車両運搬具	2,686,590	0.0	1,908,718	0.0	2,113,871	0.0	127.1	90.3
工具器具及び備品	37,505,153	0.2	49,238,696	0.2	56,299,592	0.2	66.6	87.5
建設仮勘定	227,963,874	0.9	129,469,044	0.5	150,728,105	0.7	151.2	85.9
無形固定資産	5,200,001	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	99.8	100.0
電話加入権	5,200,001	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	99.8	100.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動資産	2,353,422,596	9.7	2,347,409,764	9.9	2,369,076,673	10.2	99.3	99.1
現金預金	2,266,460,720	9.4	2,263,795,800	9.6	2,287,417,145	9.9	99.1	99.0
未 収 金	61,552,017	0.3	59,882,908	0.3	59,589,718	0.3	103.3	100.5
貯 蔵 品	25,309,859	0.1	23,631,056	0.1	21,969,810	0.1	115.2	107.6
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
資産合計	24,179,960,586	100.0	23,674,690,583	100.0	23,169,160,285	100.0	104.4	102.2

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(R3年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
負 債	8,977,830,162	37.1	8,939,475,778	37.8	8,664,934,831	37.4	103.6	103.2
固定負債	5,504,749,371	22.8	5,484,235,867	23.2	5,318,436,475	23.0	103.5	103.1
企業債	5,394,474,688	22.3	5,148,447,867	21.7	4,978,706,475	21.5	108.4	103.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,394,474,688	22.3	5,148,447,867	21.7	4,978,706,475	21.5	108.4	103.4
引当金	110,274,683	0.5	335,788,000	1.4	339,730,000	1.5	32.5	98.8
退職給付引当金	110,274,683	0.5	335,788,000	1.4	339,730,000	1.5	32.5	98.8
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動負債	934,723,568	3.9	823,708,572	3.5	631,783,669	2.7	147.9	130.4
企業債	353,973,179	1.5	363,358,608	1.5	366,868,730	1.6	96.5	99.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	353,973,179	1.5	363,358,608	1.5	366,868,730	1.6	96.5	99.0
未払金	553,848,643	2.3	433,735,247	1.8	238,191,318	1.0	232.5	182.1
引当金	20,645,675	0.1	20,296,157	0.1	20,279,791	0.1	101.8	100.1
賞与等引当金	20,645,675	0.1	20,296,157	0.1	20,279,791	0.1	101.8	100.1
その他流動負債	6,256,071	0.0	6,318,560	0.0	6,443,830	0.0	97.1	98.1
預り金	6,156,071	0.0	6,218,560	0.0	6,343,830	0.0	97.0	98.0
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,538,357,223	10.5	2,631,531,339	11.1	2,714,714,687	11.7	93.5	96.9
長期前受金	2,538,357,223	10.5	2,631,531,339	11.1	2,714,714,687	11.7	93.5	96.9
繰入金	17,429	0.0	17,429	0.0	17,429	0.0	100.0	100.0
国庫(県)補助金	145,818,140	0.6	148,864,645	0.6	151,913,059	0.7	96.0	98.0
他会計負担金	392,472	0.0	392,472	0.0	392,472	0.0	100.0	100.0
他会計補助金	3,673,615	0.0	3,990,991	0.0	4,308,367	0.0	85.3	92.6
工事負担金	2,091,125,890	8.6	2,183,879,891	9.2	2,269,476,413	9.8	92.1	96.2
受贈財産評価額	297,329,677	1.2	294,385,911	1.2	288,606,947	1.2	103.0	102.0
資 本	15,202,130,424	62.9	14,735,214,805	62.2	14,504,225,454	62.6	104.8	101.6
資本金	13,185,944,711	54.5	12,733,487,808	53.8	12,353,838,707	53.3	106.7	103.1
自己資本金	13,185,944,711	54.5	12,733,487,808	53.8	12,353,838,707	53.3	106.7	103.1
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	2,016,185,713	8.3	2,001,726,997	8.5	2,150,386,747	9.3	93.8	93.1
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
利益剰余金	2,016,185,713	8.3	2,001,726,997	8.5	2,150,386,747	9.3	93.8	93.1
減債積立金	475,114,680	2.0	463,114,680	2.0	447,114,680	1.9	106.3	103.6
建設改良積立金	720,492,479	3.0	855,166,063	3.6	1,017,510,849	4.4	70.8	84.0
当年度末処分利益剰 余金	820,578,554	3.4	683,446,254	2.9	685,761,218	3.0	119.7	99.7
負債・資本合計	24,179,960,586	100.0	23,674,690,583	100.0	23,169,160,285	100.0	104.4	102.2

< 経営分析表 >

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	
構成比率	固定資産構成比率	% 90.3	% 90.1	% 89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率	9.7	9.9	10.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	22.8	23.2	23.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	3.9	3.5	2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	73.4	73.4	74.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	% 123.0	% 122.8	% 120.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	93.9	93.3	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
	流動比率	251.8	285.0	375.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	249.1	282.5	371.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率	242.5	274.8	362.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	負債比率	36.3	36.3	34.6	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定負債比率	31.0	31.6	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動負債比率	5.3	4.7	3.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	
	自己資本回転率	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	0.83	0.83	0.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	現金預金回転率	1.00	0.99	1.01	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	

説 明
《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。
《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。
企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
回 転 率	未収金回転率	回 31.40	回 32.45	回 32.83	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率	1.13	1.17	1.02	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	% 2.0	% 1.0	% 1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	2.7	1.3	1.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	113.1	112.2	116.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	108.5	108.1	112.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.0	% 1.1	% 1.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	3.52	3.58	3.71	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率	57.3	58.1	58.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円 102,827	千円 93,539	千円 99,524	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	808,198	687,809	649,840	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
職員の労働生産性をみるもので、職員数が適正な規模になっているかを表すものである。
労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

病 院 事 業 会 計

《 病 院 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

(1) 患者数等の状況

ア 病床数の状況

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	3 年度
病 床 数 (床)	423	471	△ 48	471
病床利用率 (%)	76.6	67.6	9.0	70.3

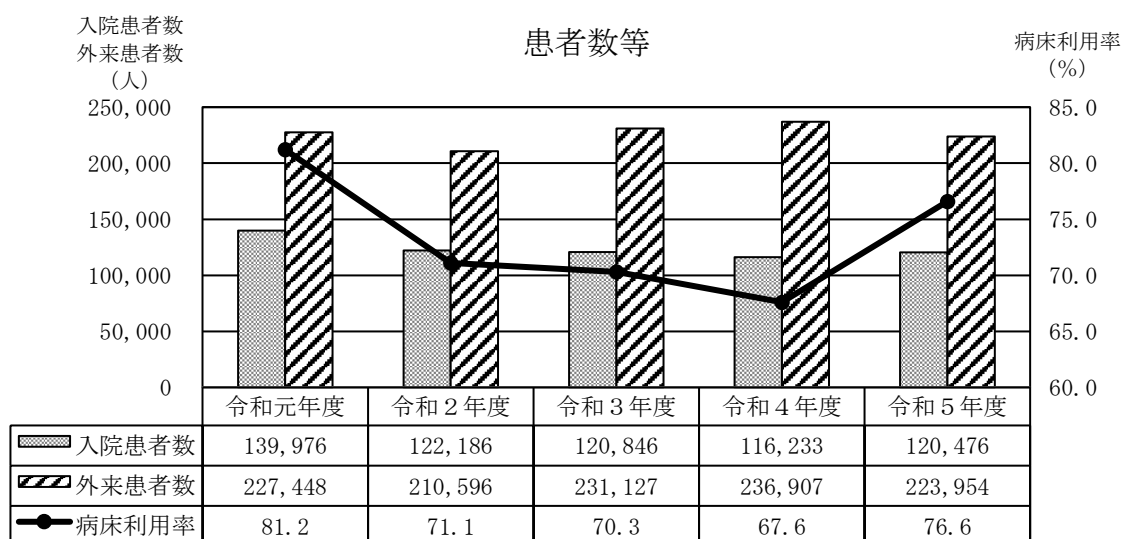
病床数（許可病床数）を令和 5 年 6 月 1 日から 423 床に変更したことで、前年度に比べ 48 床減少している。病床利用率は 76.6%で前年度と比較すると、9.0 ポイント上昇している。

イ 患者数等の状況

(単位:人・%)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較 (実績)		3 年度
				増減	比率	
利用患者数		344,430	353,140	△ 8,710	△ 2.5	351,973
内 訳	入院患者数	120,476	116,233	4,243	3.7	120,846
	外来患者数	223,954	236,907	△ 12,953	△ 5.5	231,127
1 日平均入院患者数		329	318	11	3.5	331
1 日平均外来患者数		922	975	△ 53	△ 5.4	955

利用患者数の推移については、令和 5 年度は 344,430 人で、前年度に比べ 8,710 人 (2.5%) 減少している。入院患者数は、120,476 人 (1 日平均患者数 329 人) で、前年度に比べ 11 人 (3.5%) 増加している。外来患者数は、223,954 人 (1 日平均患者数 922 人) で、前年度に比べ 53 人 (5.4%) 減少している。



患者数の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加数		減少した主な診療科と減少数	
入院	脳神経内科	2,797 人	産婦人科	△1,427 人
	総合診療内科	1,922 人	泌尿器科	△1,076 人
	整形外科	992 人	腎臓内科	△723 人
	小児科	664 人	形成外科	△188 人
	眼科	417 人	耳鼻いんこう科	△142 人
外来	小児科	2,073 人	総合診療内科	△8,000 人
	眼科	779 人	産婦人科	△2,085 人
	腎臓内科	667 人	外科	△2,009 人
	血液内科	499 人	泌尿器科	△1,979 人
	代謝・内分泌内科	346 人	整形外科	△1,586 人
	呼吸器内科	289 人	脳神経外科	△527 人

受診患者の状況は、付表 1（50～51 ページ）に掲載した。

（２）主要な建設改良事業の状況（消費税を含む。）

ア 新病院建設事業

・業務委託

焼津市立総合病院新職員宿舎建設工事監理業務委託 1,419 万円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 1,419 万円）

焼津市新病院建設基本設計再検証支援業務委託 1,485 万円

令和 5 年度市立病院周辺用地測量及び道路修正設計ほか業務委託

283 万 8 千円

焼津市新病院建設基本設計修正業務委託 0 円

（R5～R6 の債務負担行為、2 か年総額 3,499 万 1 千円）

焼津市新病院に係る基本設計修正等支援業務委託 0 円

（R5～R6 の債務負担行為、2 か年総額 1,386 万円）

・工事

焼津市立総合病院新職員宿舎（A 棟）建設工事（建築工事） 6 億 5 万円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 7 億 7,319 万円）

焼津市立総合病院新職員宿舎（A 棟）建設工事（電気設備工事） 1 億 2,312 万 3 千円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 1 億 2,312 万 3 千円）

焼津市立総合病院新職員宿舎（A 棟）建設工事（機械設備工事） 1 億 5,866 万 4 千円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 1 億 5,866 万 4 千円）

焼津市立総合病院新職員宿舎（B 棟）建設工事（建築工事） 3 億 3,574 万 2 千円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 4 億 526 万 2 千円）

焼津市立総合病院新職員宿舎（B 棟）建設工事（電気設備工事） 6,773 万 8 千円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 6,773 万 8 千円）

焼津市立総合病院新職員宿舎（B 棟）建設工事（機械設備工事） 7,271 万円

（R3～R5 の債務負担行為、3 か年総額 7,271 万円）

焼津市立総合病院新職員宿舎（A 棟）付帯工事 275 万円

イ 器械備品の整備事業

・医療器械整備費 3億3,260万5千円

手術室・自動麻酔記録システム	5,489万円
核医学診断用装置	4,929万9千円
眼科手術顕微鏡	3,193万3千円
白内障・硝子体手術装置	1,650万円
透析用監視装置	1,424万5千円 ほか81件

・一般備品整備費 4,327万6千円

勤怠管理システム	1,947万円
院内Wi-Fi環境構築（患者用・職員用）	1,397万円
リハメイトサーバ更新	528万円 ほか6件

・その他有形固定資産 9,570万円

中央監視装置	9,570万円
--------	---------

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度		予算額との比較		4 年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
病院事業収益	15,185,774	14,547,594	△ 638,180	95.8	14,845,945
医業収益	13,771,598	12,907,969	△ 863,629	93.7	12,356,866
医業外収益	1,414,176	1,639,625	225,449	115.9	2,489,079

病院事業収益の決算額は 145 億 4,759 万 4 千円で、予算に対する執行率は 95.8%となっており、予算額を 6 億 3,818 万円下回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度				4 年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
病院事業費用	15,159,784	14,705,046	454,738	97.0	14,478,563
医業費用	14,656,968	14,207,554	449,414	96.9	13,920,105
医業外費用	497,616	497,492	124	100.0	499,267
特別損失	—	—	—	—	59,191
予備費	5,200	0	5,200	0.0	0

病院事業費用の決算額は 147 億 504 万 6 千円で、予算に対する執行率は 97.0%となっており、4 億 5,473 万 8 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度		予算額との比較		4 年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	2,397,449	2,251,497	△ 145,952	93.9	942,053
企業債	1,909,400	1,767,800	△ 141,600	92.6	362,900
出資金	17,323	17,323	0	100.0	26,691
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
負担金	462,074	462,074	0	100.0	387,791
貸付金返還金	8,650	4,300	△ 4,350	49.7	20,950
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0	0
補助金	—	—	—	—	127,635
土地交換差金	—	—	—	—	16,086

資本的収入の決算額は 22 億 5,149 万 7 千円で、予算に対する執行率は 93.9%となっており、予算額を 1 億 4,595 万 2 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度					4 年度
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額
資本的支出	2,684,755	2,587,926	4,035	92,794	96.4	1,321,675
建設改良費	1,984,515	1,898,687	4,035	81,793	95.7	581,634
企業債償還金	637,240	637,239	0	1	100.0	684,691
貸付金	63,000	52,000	0	11,000	82.5	55,350

資本的支出の決算額は 25 億 8,792 万 6 千円で、翌年度繰越額は 403 万 5 千円であり、予算に対する執行率は 96.4%となっており、9,279 万 4 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支補填状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 3,642 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 360 万 6 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,282 万 3 千円で補填している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位:千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R5 末 支出済額	R6 以降 支出予定額
新医師宿舎等建設工事 監理業務委託	R3～R5	20,000	14,190	14,190	—
新医師宿舎等建設工事	R3～R5	1,700,000	1,600,687	1,358,027	—
医療書籍閲覧等オンライン事業	R4～R8	18,100	16,389	6,700	9,689
臨床情報・データ閲覧 等オンライン事業	R4～R5	4,500	4,079	4,079	—
旧職員宿舎解体事業	R5～R6	300,000	133,430	0	193,710
新病院建設基本設計修 正業務委託事業	R5～R6	35,000	34,991	0	34,991
新病院建設医療コンサル タント業務委託事業	R5～R6	20,000	13,860	0	13,860

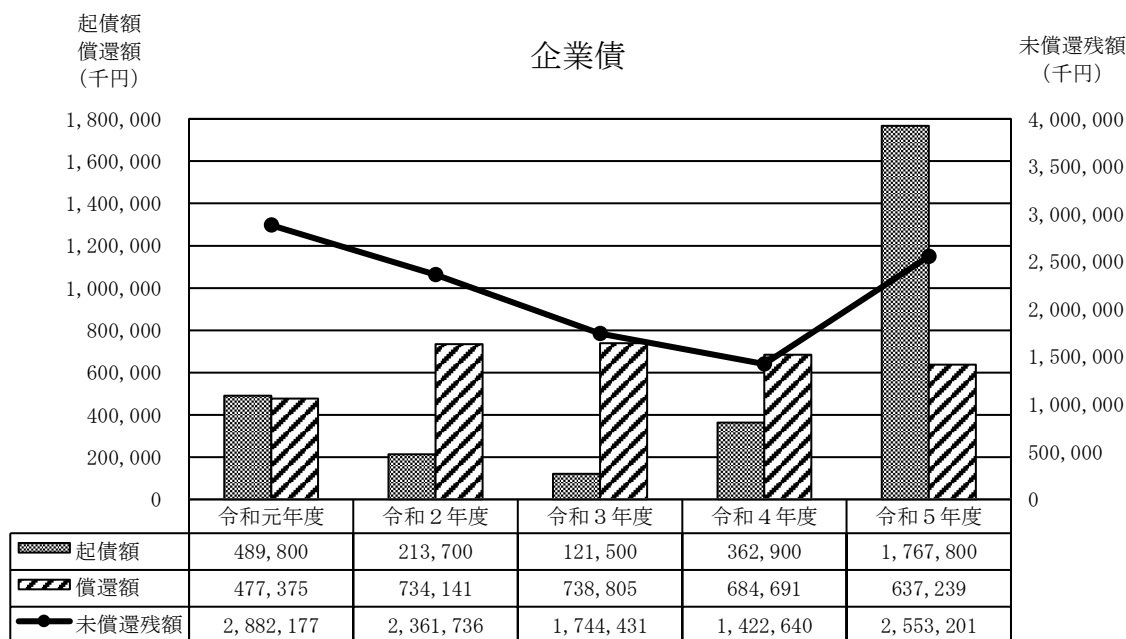
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
5	1,767,800,000	637,239,071	2,553,200,534

最近5か年の企業債の状況はグラフのとおりである。



令和5年度の借入額17億6,780万円のうち、13億7,220万円は職員宿舎等建設事業に、2億9,350万円は医療器械等の整備に、1億210万円は病院機能設備整備に充てられた。

発行額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は10億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用と医業外費用との間の流用は1件あった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費及び交際費）の流用はなかった。

(8) 他会計からの繰入金

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較		3 年度
				増減額	増減率	
他会計からの繰入金		1,763,610	1,633,311	130,299	8.0	1,533,150
内 訳	収益的収入	1,287,613	1,218,829	68,784	5.6	1,084,157
	資本的収入	475,997	414,482	61,515	14.8	448,993
収益的収入に対する繰入率		8.9	8.2	0.7 ポイント		7.6
資本的収入に対する繰入率		21.1	44.0	△ 22.9 ポイント		73.1

地方公営企業法に基づく負担金、出資金等の金額は、17 億 6,361 万円が繰り入れられた。

(9) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は 29 億円であり、購入額は 27 億 5,845 万 1 千円で、予算の範囲内である。

令和 5 年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）（消費税を除く。）

最近3か年の損益計算書は付表4（55ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況

（単位：千円・％）

（単位：百万円）

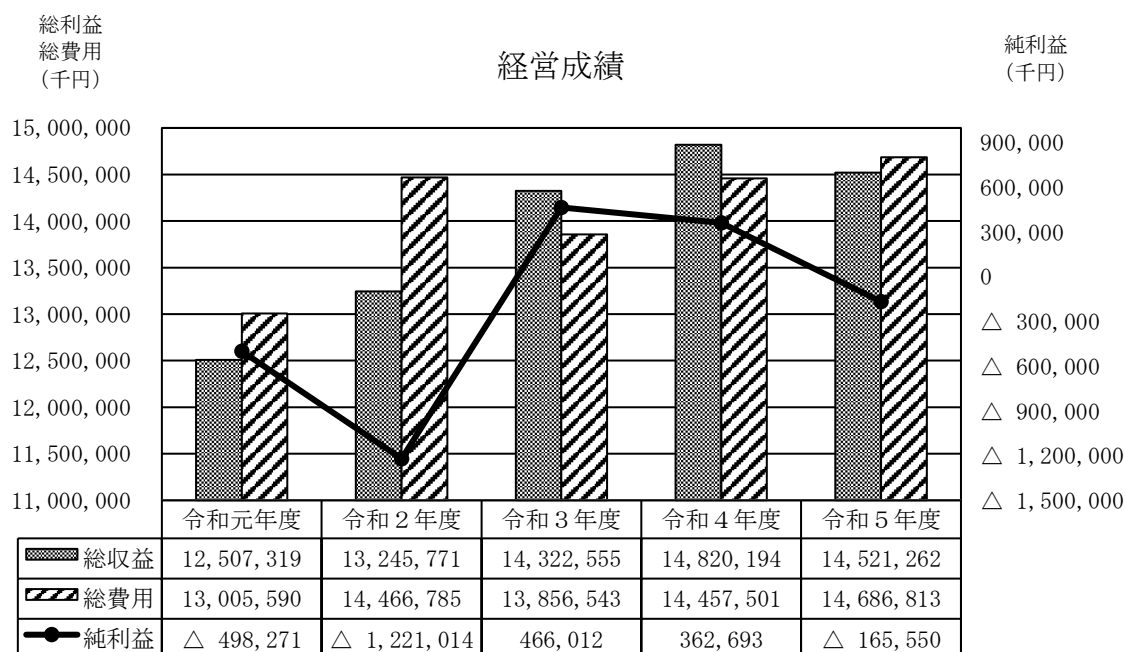
区 分			5 年度		4 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益	医業収益(ア)	12,887,495	88.7	12,336,649	83.2	550,846	4.5
		医業外収益	1,633,767	11.3	2,483,545	16.8	△ 849,778	△ 34.2
		計 (A)	14,521,262	100.0	14,820,194	100.0	△ 298,932	△ 2.0
		うち一般会計負担金	1,287,613	8.9	1,218,829	8.2	68,784	5.6
	費 用	医業費用(イ)	13,928,506	94.8	13,648,999	94.8	279,507	2.0
		医業外費用	758,307	5.2	749,311	5.2	8,996	1.2
		計 (B)	14,686,813	100.0	14,398,310	100.0	288,503	2.0
	経常利益		△ 165,550	－	421,885	－	△ 587,435	△ 139.2
	特別利益		0	－	0	－	0	－
	特別損失		0	－	59,191	－	△ 59,191	皆減
当年度純利益		△ 165,550	－	362,693	－	△ 528,244	△ 145.6	
前年度繰越欠損金		9,276,218		9,638,911		△ 362,693		
その他未処分利益 剰余金変動額		0		0		0		
当年度未処理欠損金		9,441,768		9,276,218		165,550		
経常収支比率 (A/B)		98.9		102.9		△4.0 ポイント		
医業収支比率 (ア/イ)		92.5		90.4		2.1 ポイント		

経営状況は、病院事業収益が 145 億 2,126 万 2 千円、病院事業費用が 146 億 8,681 万 3 千円で、この結果 1 億 6,555 万円の経常損失を計上している。これは前年度より病院事業収益が 2 億 9,893 万 2 千円減少し、病院事業費用が 2 億 8,850 万 3 千円増加したことによるものである。

経常収支比率は、前年度より 4.0 ポイント減少し、医業収支比率は、前年度より 2.1 ポイント増加している。これは、医業収益が増加し、医業外収益が減少したためである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の 1 億 6,555 万円に、前年度繰越欠損金 92 億 7,621 万 8 千円を加えた 94 億 4,176 万 8 千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 事業収益の状況

ア 収益比較表

(単位: 千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 収 益	12,887,495	12,336,649	550,846	4.5
内 訳	入院収益	7,802,615	7,615,544	187,071	2.5
	外来収益	4,334,588	4,104,794	229,794	5.6
	他会計負担金	527,408	395,711	131,697	33.3
	その他医業収益	222,884	220,601	2,283	1.0
2	医業外収益	1,633,767	2,483,545	△ 849,778	△ 34.2
内 訳	受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
	他会計負担金	760,205	823,118	△ 62,913	△ 7.6
	補助交付金	370,385	1,185,094	△ 814,709	△ 68.7
	長期前受金戻入	107,532	80,936	26,596	32.9
	資本費繰入収益	300,050	315,846	△ 15,796	△ 5.0
	保育所収益	6,399	4,403	1,996	45.3
	その他医業外収益	89,195	74,148	15,047	20.3
3	特別利益	0	0	0	－
内 訳	その他特別利益	0	0	0	－
総 収 益 (1+2+3)		14,521,262	14,820,194	△ 298,932	△ 2.0

総収益は、前年度に比べ 2 億 9,893 万 2 千円（2.0%）減少している。

医業収益は、前年度に比べ 5 億 5,084 万 6 千円（4.5%）増加している。これは、入院収益が 1 億 8,707 万 1 千円（2.5%）、外来収益が 2 億 2,979 万 4 千円（5.6%）増加したものである。

医業外収益は、前年度に比べ 8 億 4,977 万 8 千円（34.2%）減少している。これは、補助交付金が、8 億 1,470 万 9 千円（68.7%）減少したことなどによるものである。

イ 診療収入の状況

（単位：千円・円・%）

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
入 院	診療収入（千円）	7,802,615	7,615,544	187,071	2.5
	1 人当たり診療収入（円）	64,765	65,520	△ 755	△ 1.2
外 来	診療収入（千円）	4,334,588	4,104,794	229,794	5.6
	1 人当たり診療収入（円）	19,355	17,327	2,028	11.7
合 計	診療収入（千円）	12,137,203	11,720,337	416,866	3.6
	1 人当たり診療収入（円）	35,239	33,189	2,050	6.2

入院の診療収入は 78 億 261 万 5 千円で、入院患者 1 人当たりの診療収入は 6 万 4,765 円である。前年度に比べ、入院の診療収入は 1 億 8,707 万 1 千円（2.5%）増加している。

外来の診療収入は、43 億 3,458 万 8 千円で、外来患者 1 人当たりの診療収入は、1 万 9,355 円である。前年度に比べ、外来の診療収入は 2 億 2,979 万 4 千円（5.6%）増加している。

診療収入金額の増減の内訳

区 分	増加した主な診療科と増加額		減少した主な診療科と減少額	
入 院	脳神経内科	147,318 千円	産婦人科	△147,008 千円
	総合診療内科	79,428 千円	泌尿器科	△62,216 千円
	眼科	71,399 千円	腎臓内科	△22,846 千円
	整形外科	50,318 千円	脳神経外科	△8,350 千円
外 来	脳神経内科	278,844 千円	総合心療内科	△96,113 千円
	小児科	28,676 千円	外科	△57,501 千円
	血液内科	28,418 千円	脳神経外科	△10,257 千円
	眼科	24,346 千円	消化器内科	△6,599 千円

※ 診療科別医業収入の状況は、付表 2（52～53 ページ）に掲載した。

(3) 事業費用の状況

ア 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 費 用	13,928,506	13,648,999	279,507	2.0
内 訳	給与費	8,021,444	8,081,474	△ 60,030	△ 0.7
	材料費	3,387,548	3,020,419	367,129	12.2
	経費	1,855,645	1,804,912	50,733	2.8
	減価償却費	608,098	688,605	△ 80,507	△ 11.7
	資産減耗費	12,719	16,944	△ 4,224	△ 24.9
	研究研修費	43,052	36,646	6,406	17.5
2	医業外費用	758,307	749,311	8,996	1.2
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,475	5,656	819	14.5
	看護師養成費	25,241	32,650	△ 7,409	△ 22.7
	医師養成費	12,028	30	11,998	40,506.2
	薬剤師養成費	1,200	600	600	100.0
	保育所運営費	42,047	39,030	3,017	7.7
	長期前払消費税償却	53,253	48,679	4,574	9.4
	雑損失	618,064	622,667	△ 4,603	△ 0.7
3	特別損失	0	59,191	△ 59,191	皆減
内 訳	その他特別損失	0	59,191	△ 59,191	皆減
総 費 用 (1+2+3)		14,686,813	14,457,501	229,312	1.6

総費用は、前年度に比べ2億2,931万2千円(1.6%)増加している。

特別損失は、前年度に比べ5,919万1千円(皆減)減少している。

医業費用は、前年度に比べ2億7,950万7千円(2.0%)増加している。これは材料費が3億6,712万9千円(12.2%)、経費が5,073万3千円(2.8%)、研究研修費が640万6千円(17.5%)増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ899万6千円(1.2%)増加している。これは主に、医師養成費が1,199万8千円(40,506.2%)増加したことによる。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表6(58～60ページ)のとおりである。

イ 職員の増減状況

(単位：人)

区 分		5 年 度	4 年 度	増減数	3 年 度
医 療 職	医 師	101	92	9	92
	医療技術員	129	122	7	123
	看護師	466	474	△ 8	465
	助 手	0	0	0	0
	小 計	696	688	8	680
一般行政職 (事務職員)		50	51	△ 1	55
その他職員 (調理師)		13	14	△ 1	11
合 計		759	753	6	746

前年度と比較して医師 9 人、医療技術員 7 人が増加し、看護師 8 人、一般行政職 1 人、調理師 1 人が減少しており、職員全体で 6 人の増加となっている。

診療科別の医師数で見ると、外科 4 人、総合診療内科 3 人、脳神経内科 2 人、形成外科 1 人、麻酔科 1 人、臨床検査科 1 人がそれぞれ増加し、脳神経外科 1 人、病理科 1 人、歯科口腔外科 1 人がそれぞれ減少している。

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表5（56～57ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分		5 年度		4 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	6,816,992	56.5	5,582,285	51.1	1,234,706	22.1
	流動資産	5,246,957	43.5	5,345,195	48.9	△ 98,238	△ 1.8
	計	12,063,949	100.0	10,927,481	100.0	1,136,468	10.4
負 債	固定負債	5,645,526	46.8	4,192,257	38.4	1,453,269	34.7
	流動負債	2,495,265	20.7	2,717,852	24.9	△ 222,587	△ 8.2
	繰延収益	569,498	4.7	515,486	4.7	54,013	10.5
	計	8,710,290	72.2	7,425,595	68.0	1,284,695	17.3
資 本	資本金	12,688,777	105.2	12,688,777	116.1	0	0.0
	剰余金	△ 9,335,118	△ 77.4	△ 9,186,891	△ 84.1	△ 148,227	1.6
	計	3,353,659	27.8	3,501,886	32.0	△ 148,227	△ 4.2
負債・資本の計		12,063,949	100.0	10,927,481	100.0	1,136,468	10.4

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ11億3,646万8千円（10.4％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ12億3,470万6千円（22.1％）増加している。

流動資産は、前年度に比べ9,823万8千円（1.8％）減少している。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ12億8,469万5千円（17.3％）増加している。

固定負債は、前年度に比べ14億5,326万9千円（34.7％）増加している。これは、主に1年を超えて償還される企業債が14億9,731万2千円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ2億2,258万7千円（8.2％）減少しており、その主なものは、企業債3億6,675万1千円の減である。

繰延収益は、前年度に比べ5,401万3千円（10.5％）増加している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ 1 億 4,822 万 7 千円（4.2%）減少している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 1 億 4,822 万 7 千円（1.6%）減少している。これは主に当年度純利益によるものである。

（2）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 5,006 万 1 千円増加し、5 億 6,680 万 7 千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 12 億 7,461 万 5 千円減少し、12 億 7,647 万 9 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 14 億 4,298 万 4 千円増加し、11 億 4,788 万 4 千円の資金流入であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は 4 億 3,821 万 2 千円の増加となり、資金期末残高は 29 億 2,816 万円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	566,807	516,746	50,061
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 165,550	362,693	△ 528,244
その他特別損失 (土地交換差金)	0	59,191	△ 59,191
減価償却費	608,098	688,605	△ 80,507
貸倒引当金の増減額	1,173	0	1,173
退職給付引当金の増減額	△ 44,043	122,465	△ 166,508
賞与等引当金の増減額	122,232	4,983	117,249
長期前受金戻入益	△ 107,532	△ 80,936	△ 26,596
資本費繰入収益	△ 300,050	△ 315,846	15,796
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	6,475	5,656	819
未収金の増減額	546,278	△ 529,667	1,075,945
未払金の増減額	74,596	218,059	△ 143,463
前受金の増減額	0	△ 9,150	9,150
たな卸資産 (貯蔵品) の 増減額	△ 11,000	△ 14,629	3,629
固定資産除却損	8,471	13,332	△ 4,861
預り金の増減額	△ 52,663	△ 1,663	△ 51,000
長期前払消費税等の増減額	△ 113,513	△ 691	△ 112,822
過年度損益修正損	311	0	311
小 計	573,282	522,402	50,880
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払	△ 6,475	△ 5,656	△ 819
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276,479	△ 1,864	△ 1,274,615
有形固定資産の取得による支出	△ 1,728,312	△ 531,184	△ 1,197,129
貸付金による支出	△ 9,450	△ 1,150	△ 8,300
国庫補助金等による収入	0	126,777	△ 126,777
他会計からの負担による収入	461,283	387,606	73,677
土地交換差金	0	16,086	△ 16,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,884	△ 295,100	1,442,984
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,767,800	362,900	1,404,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 637,239	△ 684,691	47,452
他会計からの出資による収入	17,323	26,691	△ 9,368
資金増減額 (△は減少)	438,212	219,782	218,430
資金期首残高	2,489,948	2,270,166	219,782
資金期末残高	2,928,160	2,489,948	438,212

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は付表 7 (62～65 ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支（消費税抜き）は、収益 145 億 2,126 万 2 千円に対し、費用 146 億 8,681 万 3 千円で、収支差引 1 億 6,550 万円の当年度損失を計上している。

前年度に比べ、医業収益が 5 億 5,084 万 6 千円（4.5%）の増加、医業外収益は 8 億 4,977 万 8 千円（34.2%）の減少により、収益は 2 億 9,893 万 2 千円（2.0%）減少した。一方、費用は 2 億 8,850 万 3 千円（2.0%）増加しており、経常利益額は 5 億 8,743 万 5 千円（139.2%）減少している。

新病院建設に係る周辺道路整備に伴う市と病院事業会計との土地交換のための特別損失が 5,919 万 1 千円（皆減）減少しており、当年度純損失は 1 億 6,555 万円となっている。

資本的収支（消費税込み）は、収入 22 億 5,149 万 7 千円に対し、支出 25 億 8,792 万 6 千円で、収支不足額 3 億 3,642 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和5年度の入院患者数は、120,476 人で前年度に比べ 4,243 人（3.7%）増加し、医業収益面では、入院収益は 1 億 8,707 万 1 千円（2.5%）増加した。外来患者数は、223,954 人で前年度に比べ 12,953 人（5.5%）減少したが、一人一日平均診療収入が前年度に比べ 2,028 円（11.7%）増の 19,355 円となり、外来収益は 2 億 2,979 万 4 千円（5.6%）増加した。入院・外来を合わせた年間延べ患者数は、344,430 人で前年度に比べ 8,710 人（2.5%）減少している。

(3) 財政状態

令和5年度末の財政状態を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 210.3%と前年度に比べ 13.6 ポイント上昇し、理想とされる 200%以上となっている。これは新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことにより、利用患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準には至らないものの、徐々に回復傾向にあることや現金預金が増加したことなどが影響している。新職員宿舍の建設により固定資産が増加したことなどにより、流動資産構成比率は前年度から 5.4 ポイント低下し、43.5%となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率については企業債の借入による負債の増により 32.5%で前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

自己資本に占める固定資産の割合を示す固定比率は、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるということから 100%以下が望ましいとされているが、173.8%と前年度に比べ 34.8 ポイント増加している。ただし、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする考え方から算出した固定長期適合率は 71.2%で、理想の 100%以下の

数値となっている。

(4) 総括

当年度の純利益は、前年度と比較して 5 億 2,824 万 4 千円減の 1 億 6,555 万円の損失を計上した。

新型コロナウイルス感染症対策の補助金が減少したことなどにより、経常収支比率は、98.9%と前年度と比べて 4.0 ポイント減少し、100%未満であることから経常損失が生じている。医業収支比率は 92.5%と前年度と比べて 2.1 ポイント増加しているが、100%未満であることから営業損失が生じている状態である。

病院を取り巻く環境は厳しいものがあるが、令和 6 年 3 月に策定された焼津市立総合病院経営強化プラン（令和 6 年度～令和 9 年度）により、持続可能な地域医療提供体制が確保されるとともに、より一層の経営強化に取り組まれない。

引き続き医療従事者の確保に努めるとともに、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を、継続的かつ安定的に提供し、市民へのニーズに的確に対応されたい。

病院事業会計 付表

付表 1

< 受診患者の状況 >

<入院>

(単位：人)

受診科別	令和5年度		令和4年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/366日	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	
総 合 診 療 内 科	8,861	24	6,939	19	1,922
呼吸器内科	737	2	603	2	134
消化器内科	12,037	33	11,965	33	72
循環器内科	3,945	11	3,653	10	292
血 液 内 科	949	3	753	2	196
代謝・内分泌内科	541	1	501	1	40
脳神経内科	21,625	59	18,828	52	2,797
腎 臓 内 科	8,950	24	9,673	27	△ 723
小 児 科	6,446	18	5,782	16	664
外 科	12,065	33	12,121	33	△ 56
整 形 外 科	15,845	43	14,853	41	992
形 成 外 科	1,319	4	1,507	4	△ 188
脳神経外科	7,210	20	7,159	20	51
皮 膚 科	584	2	422	1	162
泌 尿 器 科	6,571	18	7,647	21	△ 1,076
産 婦 人 科	8,860	24	10,287	28	△ 1,427
眼 科	1,188	3	771	2	417
耳鼻いんこう科	2,118	6	2,260	6	△ 142
放 射 線 科	0	0	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	622	2	509	1	113
救 急 科	3	0	0	0	3
合 計	120,476	329	116,233	318	4,243

〈外来〉

(単位：人)

受診科別	令和5年度		令和4年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	
総 合 診 療 内 科	7,594	31	15,594	64	△ 8,000
呼吸器内科	3,600	15	3,311	14	289
消化器内科	13,449	55	13,663	56	△ 214
循環器内科	6,401	26	6,781	28	△ 380
血 液 内 科	2,817	12	2,318	10	499
代謝・内分泌内科	5,070	21	4,724	19	346
脳神経内科	12,578	52	12,632	52	△ 54
腎 臓 内 科	24,162	99	23,495	97	667
精 神 科	3,210	13	3,514	14	△ 304
小 児 科	18,038	74	15,965	66	2,073
外 科	13,463	55	15,472	64	△ 2,009
整 形 外 科	22,817	94	24,403	100	△ 1,586
形 成 外 科	5,811	24	5,610	23	201
脳神経外科	6,652	27	7,179	30	△ 527
皮 膚 科	6,478	27	6,622	27	△ 144
泌 尿 器 科	15,975	66	17,954	74	△ 1,979
産 婦 人 科	15,215	63	17,300	71	△ 2,085
眼 科	11,877	49	11,098	46	779
耳鼻いんこう科	8,429	35	8,643	36	△ 214
放 射 線 科	2,777	11	2,882	12	△ 105
麻 酔 科	0	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	9,765	40	10,145	42	△ 380
救 急 科	7,776	32	7,602	31	174
合 計	223,954	922	236,907	975	△ 12,953

< 科別医業収入の状況 >

〈入院〉

(単位：円・%)

受診科別	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	459,779,774	5.9	380,352,201	5.0	79,427,573	20.9
呼吸器内科	33,422,861	0.4	27,684,596	0.4	5,738,265	20.7
消化器内科	686,300,880	8.8	693,920,851	9.1	△ 7,619,971	△ 1.1
循環器内科	177,607,922	2.3	168,397,767	2.2	9,210,155	5.5
血液内科	75,913,519	1.0	53,313,512	0.7	22,600,007	42.4
代謝・内分泌内科	26,017,060	0.3	25,116,476	0.3	900,584	3.6
脳神経内科	1,152,248,127	14.8	1,004,929,955	13.2	147,318,172	14.7
腎臓内科	451,556,516	5.8	474,402,484	6.2	△ 22,845,968	△ 4.8
小児科	472,151,345	6.1	429,415,590	5.6	42,735,755	10.0
外科	957,261,897	12.3	965,405,399	12.7	△ 8,143,502	△ 0.8
整形外科	1,095,209,123	14.0	1,044,891,192	13.7	50,317,931	4.8
形成外科	98,870,363	1.3	104,184,143	1.4	△ 5,313,780	△ 5.1
脳神経外科	484,896,317	6.2	493,246,173	6.5	△ 8,349,856	△ 1.7
皮膚科	24,980,806	0.3	19,879,182	0.3	5,101,624	25.7
泌尿器科	527,972,913	6.8	590,188,882	7.7	△ 62,215,969	△ 10.5
産婦人科	734,823,154	9.4	881,831,267	11.6	△ 147,008,113	△ 16.7
眼科	133,998,448	1.7	62,599,568	0.8	71,398,880	114.1
耳鼻いんこう科	164,397,335	2.1	155,800,532	2.0	8,596,803	5.5
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	44,824,921	0.6	39,983,960	0.5	4,840,961	12.1
救急科	381,916	0.0	0	0.0	381,916	皆増
合計	7,802,615,197	100.0	7,615,543,730	100.0	187,071,467	2.5

〈外来〉

(単位：円・％)

受診科別	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 合 診 療 内 科	89,345,765	2.1	185,458,563	4.5	△ 96,112,798	△ 51.8
呼 吸 器 内 科	41,087,422	0.9	37,197,555	0.9	3,889,867	10.5
消 化 器 内 科	306,135,136	7.1	312,734,250	7.6	△ 6,599,114	△ 2.1
循 環 器 内 科	44,782,805	1.0	46,119,144	1.1	△ 1,336,339	△ 2.9
血 液 内 科	231,786,306	5.3	203,367,873	5.0	28,418,433	14.0
代謝・内分泌内科	67,981,992	1.6	65,136,040	1.6	2,845,952	4.4
脳 神 経 内 科	730,324,831	16.8	451,480,438	11.0	278,844,393	61.8
腎 臓 内 科	457,286,980	10.5	453,304,325	11.0	3,982,655	0.9
精 神 科	15,437,934	0.4	16,185,441	0.4	△ 747,507	△ 4.6
小 児 科	388,975,522	9.0	360,299,810	8.8	28,675,712	8.0
外 科	325,306,905	7.5	382,807,785	9.3	△ 57,500,880	△ 15.0
整 形 外 科	190,569,184	4.4	193,148,086	4.7	△ 2,578,902	△ 1.3
形 成 外 科	40,141,709	0.9	40,439,061	1.0	△ 297,352	△ 0.7
脳 神 経 外 科	88,516,363	2.0	98,773,376	2.4	△ 10,257,013	△ 10.4
皮 膚 科	22,335,668	0.5	22,437,874	0.5	△ 102,206	△ 0.5
泌 尿 器 科	491,879,417	11.3	477,148,611	11.6	14,730,806	3.1
産 婦 人 科	258,442,778	6.0	264,892,283	6.5	△ 6,449,505	△ 2.4
眼 科	98,241,934	2.3	73,895,832	1.8	24,346,102	32.9
耳鼻いんこう科	114,964,900	2.7	100,393,652	2.4	14,571,248	14.5
放 射 線 科	35,024,831	0.8	38,350,697	0.9	△ 3,325,866	△ 8.7
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	48,761,076	1.1	50,076,437	1.2	△ 1,315,361	△ 2.6
救 急 科	247,258,318	5.7	231,146,409	5.6	16,111,909	7.0
合 計	4,334,587,776	100.0	4,104,793,542	100.0	229,794,234	5.6

< 業務実績表 >

区 分			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
病 床 数			床	423	471	471		
病 床 利 用 率			%	76.6	67.6	70.3		
職員 1 人 1 日あ たりの患者数			医 師	人	10.0	10.8	10.6	
			看 護 職 員	人	2.2	2.1	2.1	
			薬 剤 職 員	人	57.2	63.3	66.8	
			放射線職員	人	57.2	57.2	57.2	
			事 務 職 員	人	11.1	12.3	11.3	
			全 職 員	人	1.2	1.3	1.2	
収 入	患者 1 人 1 日あたりの 診療収入		入 院	円	64,765	65,520	62,612	
			内 訳	薬品収入	円	4,612	4,299	4,992
				検査収入	円	3,292	3,874	3,648
				放射線収入	円	1,575	1,508	1,713
				その他収入	円	55,286	55,838	52,259
			外 来	円	19,355	17,327	16,519	
	内 訳	薬品収入	円	7,984	6,249	5,436		
		検査収入	円	3,520	3,686	3,759		
		放射線収入	円	2,080	1,940	2,156		
		その他収入	円	5,771	5,451	5,168		
	職員 1 人 1 日あ たりの診療収入			医 師	円	326,303	340,151	323,069
				看護職員	円	70,047	65,893	63,161
	費 用	患者 1 人 1 日あ たりの材料費		薬 品	円	6,320	5,130	4,745
				その他材料	円	3,310	3,231	3,281
給食材料				円	589	585	541	

※職員は、会計年度任用職員を含む。
 ※医師数には、病院事業管理者を含む。

< 病院事業比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(3年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	5年度	4年度
医業収益	入院収益	7,802,615,197	60.5	7,615,543,730	61.7	7,566,444,489	63.3	103.1	100.6
	外来収益	4,334,587,776	33.6	4,104,793,542	33.3	3,817,992,164	32.0	113.5	107.5
	他会計負担金	527,408,000	4.1	395,711,000	3.2	343,736,000	2.9	153.4	115.1
	その他医業収益	222,884,230	1.7	220,601,221	1.8	221,197,845	1.9	100.8	99.7
	計	12,887,495,203	100.0	12,336,649,493	100.0	11,949,370,498	100.0	107.9	103.2
医業費用	給与費	8,021,443,773	57.6	8,081,473,626	59.2	7,824,513,860	59.3	102.5	103.3
	材料費	3,387,547,548	24.3	3,020,418,674	22.1	2,890,562,609	21.9	117.2	104.5
	経費	1,855,644,730	13.3	1,804,912,174	13.2	1,682,238,794	12.8	110.3	107.3
	減価償却費	608,098,230	4.4	688,604,883	5.0	748,270,343	5.7	81.3	92.0
	資産減耗費	12,719,375	0.1	16,943,706	0.1	14,247,008	0.1	89.3	118.9
	研究研修費	43,052,383	0.3	36,646,083	0.3	32,411,637	0.2	132.8	113.1
	計	13,928,506,039	100.0	13,648,999,146	100.0	13,192,244,251	100.0	105.6	103.5
医業利益(△医業損失)		△ 1,041,010,836	—	△ 1,312,349,653	—	△ 1,242,873,753	—	83.8	105.6
医業外収益	受取利息及び配当金	452	0.0	339	0.0	287	0.0	157.5	118.1
	他会計負担金	760,205,000	46.5	823,118,000	33.1	740,421,000	31.2	102.7	111.2
	補助交付金	370,385,350	22.7	1,185,093,950	47.7	1,137,800,680	47.9	32.6	104.2
	長期前受金戻入	107,531,791	6.6	80,935,599	3.3	66,006,251	2.8	162.9	122.6
	資本費繰入収益	300,050,000	18.4	315,846,000	12.7	347,486,000	14.6	86.3	90.9
	保育所収益	6,399,300	0.4	4,402,700	0.2	4,299,500	0.2	148.8	102.4
	その他医業外収益	89,195,223	5.5	74,148,273	3.0	77,170,522	3.3	115.6	96.1
	計	1,633,767,116	100.0	2,483,544,861	100.0	2,373,184,240	100.0	68.8	104.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,474,981	0.9	5,656,126	0.8	7,545,754	1.1	85.8	75.0
	看護師養成費	25,241,000	3.3	32,650,000	4.4	32,049,000	4.8	78.8	101.9
	医師養成費	12,027,546	1.6	29,620	0.0	27,817	0.0	43238.1	106.5
	薬剤師養成費	1,200,000	0.2	600,000	0.1	0	0.0	皆増	皆増
	保育所運営費	42,046,679	5.5	39,029,618	5.2	39,248,008	5.9	107.1	99.4
	長期前払消費税償却	53,252,654	7.0	48,678,557	6.5	53,109,399	8.0	100.3	91.7
	雑損失	618,063,905	81.5	622,666,734	83.1	532,318,355	80.1	116.1	117.0
	計	758,306,765	100.0	749,310,655	100.0	664,298,333	100.0	114.2	112.8
経常利益(△経常損失)		△ 165,550,485	—	421,884,553	—	466,012,154	—	△ 35.5	90.5
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	0	—	0	—	—	—
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別損失	0	—	59,191,400	—	0	—	—	皆増
	計	0	—	59,191,400	—	0	—	—	皆増
当年度純利益(△純損失)		△ 165,550,485	—	362,693,153	—	466,012,154	—	△ 35.5	77.8

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈資産の部〉

(単位：円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(3年度100)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	5年度	4年度	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,217,301,000	10.1	1,217,301,000	11.1	1,292,578,147	12.4	94.2	94.2	
		建物	2,883,495,284	23.9	1,458,029,845	13.3	1,586,683,004	15.2	181.7	91.9	
		構築物	38,085,774	0.3	39,141,109	0.4	40,196,444	0.4	94.7	97.4	
		器械備品	1,420,212,579	11.8	1,601,500,505	14.7	1,908,476,339	18.3	74.4	83.9	
		車両	988,143	0.0	1,338,011	0.0	2,103,221	0.0	47.0	63.6	
		その他有形 固定資産	88,260,000	0.7	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	7004.8	100.0	
		建設仮勘定	468,572,429	3.9	686,455,786	6.3	419,759,349	4.0	111.6	163.5	
		計	6,116,915,209	50.7	5,005,026,256	45.8	5,251,056,504	50.5	116.5	95.3	
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	9,544,900	0.1	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	98.5	100.0	
		投資その 他の資産	長期貸付金	444,400,000	3.7	434,950,000	4.0	433,800,000	4.2	102.4	100.3
		出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
		長期前払消 費税	246,131,567	2.0	132,618,608	1.2	131,927,515	1.3	186.6	100.5	
		計	690,531,567	5.7	567,568,608	5.2	565,727,515	5.4	122.1	100.3	
	計		6,816,991,676	56.5	5,582,285,364	51.1	5,826,474,519	56.0	117.0	95.8	
流 動 資 産	現金預金		2,928,160,235	24.3	2,489,947,942	22.8	2,270,166,243	21.8	129.0	109.7	
	未 収 金	医業未収金	2,149,598,124	17.8	2,169,676,720	19.9	1,905,506,526	18.3	112.8	113.9	
		医業外未収金	50,249,881	0.4	547,197,762	5.0	276,768,223	2.7	18.2	197.7	
		その他未収金	550,000	0.0	30,277,000	0.3	32,524,000	0.3	1.7	93.1	
		過年度未収金	37,491,608	0.3	37,016,104	0.3	39,702,108	0.4	94.4	93.2	
		貸倒引当金	△ 6,260,000	△ 0.1	△ 5,087,240	0.0	△ 5,087,240	0.0	123.1	100.0	
		計	2,231,629,613	18.5	2,779,080,346	25.4	2,249,413,617	21.6	99.2	123.5	
	貯 蔵 品	薬品	86,102,406	0.7	75,081,749	0.7	60,488,517	0.6	142.3	124.1	
		給食材料	1,064,768	0.0	1,085,326	0.0	1,049,218	0.0	101.5	103.4	
		計	87,167,174	0.7	76,167,075	0.7	61,537,735	0.6	141.6	123.8	
	計		5,246,957,022	43.5	5,345,195,363	48.9	4,581,117,595	44.0	114.5	116.7	
繰延勘定	開発費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
資産合計			12,063,948,698	100.0	10,927,480,727	100.0	10,407,592,114	100.0	115.9	105.0	

〈負債・資本の部〉

(単位：円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(3年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	5年度	4年度
固定負債	企業債	2,285,612,576	18.9	788,300,534	7.2	1,059,739,605	10.2	215.7	74.4
	引当金	3,359,913,798	27.9	3,403,956,609	31.2	3,281,491,576	31.5	102.4	103.7
	計	5,645,526,374	46.8	4,192,257,143	38.4	4,341,231,181	41.7	130.0	96.6
流動負債	企業債	267,587,958	2.2	634,339,071	5.8	684,691,438	6.6	39.1	92.6
	未払金	1,629,405,922	13.5	1,554,810,331	14.2	1,336,751,646	12.8	121.9	116.3
	前受金	0	0.0	0	0.0	9,149,590	0.1	—	皆減
	引当金	587,324,000	4.9	465,092,301	4.3	460,109,679	4.4	127.6	101.1
	預り金	10,947,425	0.1	63,610,134	0.6	65,273,171	0.6	16.8	97.5
	計	2,495,265,305	20.7	2,717,851,837	24.9	2,555,975,524	24.6	97.6	106.3
繰延収益	長期前受金	569,498,338	4.7	515,485,581	4.7	397,883,396	3.8	143.1	129.6
負債合計		8,710,290,017	72.2	7,425,594,561	68.0	7,295,090,101	70.1	119.4	101.8
資本金	自己資本金	12,688,776,898	105.2	12,688,776,898	116.1	12,688,776,898	121.9	100.0	100.0
	計	12,688,776,898	105.2	12,688,776,898	116.1	12,688,776,898	121.9	100.0	100.0
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		その他資本剰余金	106,650,000	0.9	89,327,000	0.8	62,636,000	0.6	170.3
		計	106,650,000	0.9	89,327,000	0.8	62,636,000	0.6	170.3
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	欠損金	当年度未処理欠損金	9,441,768,217	△ 78.3	9,276,217,732	△ 84.9	9,638,910,885	△ 92.6	98.0
		未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
		計	9,441,768,217	△ 78.3	9,276,217,732	△ 84.9	9,638,910,885	△ 92.6	98.0
	計		△ 9,335,118,217	△ 77.4	△ 9,186,890,732	△ 84.1	△ 9,576,274,885	△ 92.0	97.5
資本合計		3,353,658,681	27.8	3,501,886,166	32.0	3,112,502,013	29.9	107.7	112.5
負債・資本合計		12,063,948,698	100.0	10,927,480,727	100.0	10,407,592,114	100.0	115.9	105.0

< 病院会計 歳出・節別決算状況 >

(税抜き、単位：円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度		令和3年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収 益 的 支 出	医 業 費 用	給料	3,407,029,762	23.2	3,332,276,508	23.0	3,286,764,078	23.7
		手当	2,447,531,061	16.7	2,417,614,215	16.7	2,382,056,099	17.2
		賞与引当金繰入額	488,566,000	3.3	388,177,326	2.7	385,980,797	2.8
		賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		報酬	373,742,682	2.5	360,126,326	2.5	360,691,061	2.6
		法定福利費	1,060,331,531	7.2	1,041,114,151	7.2	1,102,069,381	8.0
		退職給付費	149,263,737	1.0	469,131,452	3.2	306,952,444	2.2
		法定福利費引当金繰入額	94,979,000	0.6	73,033,648	0.5	0	0.0
		薬品費	2,423,742,715	16.5	2,101,590,630	14.5	1,958,132,907	14.1
		診療材料費	885,809,139	6.0	840,613,309	5.8	859,400,402	6.2
		給食材料費	70,917,262	0.5	67,951,196	0.5	65,324,827	0.5
		医療消耗備品費	7,078,432	0.0	10,263,539	0.1	7,704,473	0.1
		厚生福利費	11,284,174	0.1	11,101,880	0.1	11,503,048	0.1
		報償費	2,424,412	0.0	1,980,593	0.0	2,544,294	0.0
		旅費交通費	23,243,470	0.2	20,780,575	0.1	22,259,026	0.2
		職員被服費	2,886,310	0.0	2,807,300	0.0	2,661,465	0.0
		消耗品費	44,859,149	0.3	40,130,824	0.3	42,239,861	0.3
		消耗備品費	6,732,397	0.0	5,380,220	0.0	1,666,212	0.0
		光熱水費	234,415,959	1.6	261,308,159	1.8	169,063,654	1.2
		燃料費	943,931	0.0	468,284	0.0	807,319	0.0
		食糧費	566,812	0.0	550,698	0.0	539,125	0.0
		印刷製本費	3,994,450	0.0	4,658,560	0.0	4,153,802	0.0
		修繕費	210,622,748	1.4	213,497,332	1.5	142,003,116	1.0
		保険料	18,511,516	0.1	19,505,607	0.1	20,889,291	0.2
		賃借料	114,005,552	0.8	93,964,257	0.6	96,166,696	0.7
		通信運搬費	15,591,295	0.1	15,665,323	0.1	15,298,817	0.1
		委託料	1,117,533,883	7.6	1,078,398,119	7.5	1,099,771,374	7.9
		諸会費	22,796,354	0.2	10,257,006	0.1	28,373,937	0.2
		手数料	17,864,198	0.1	18,595,847	0.1	17,208,152	0.1
		交際費	70,000	0.0	45,000	0.0	0	0.0
		公課費	39,900	0.0	213,700	0.0	39,900	0.0
		貸倒引当金繰入額	1,762,100	0.0	2,321,910	0.0	4,057,451	0.0
		雑費	5,496,120	0.0	3,280,980	0.0	992,254	0.0

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収 益 的 支 出	医 業 費 用	建物減価償却費	92,019,527	0.6	128,653,159	0.9	185,935,080	1.3
		構築物減価償却費	1,055,335	0.0	1,055,335	0.0	1,555,335	0.0
		器械備品減価償却費	514,673,500	3.5	558,131,179	3.9	559,978,002	4.0
		車両減価償却費	349,868	0.0	765,210	0.0	801,926	0.0
		たな卸資産減耗費	3,309,787	0.0	3,001,957	0.0	4,616,339	0.0
		固定資産除却費	9,409,588	0.1	13,941,749	0.1	9,630,669	0.1
		謝金	2,532,428	0.0	2,256,521	0.0	1,812,996	0.0
		図書費	23,867,931	0.2	21,273,354	0.1	21,058,265	0.2
		旅費	7,140,833	0.0	4,105,485	0.0	1,110,322	0.0
		研究雑費	9,511,191	0.1	9,010,723	0.1	8,430,054	0.1
	医 業 外 費 用	企業債利息	6,474,981	0.0	5,656,126	0.0	7,545,754	0.1
		一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		看護学生奨学金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		看護師養成負担金	191,000	0.0	0	0.0	349,000	0.0
		看護師養成費	25,050,000	0.2	32,650,000	0.2	31,700,000	0.2
		医師養成費	12,027,546	0.1	29,620	0.0	27,817	0.0
		薬剤師養成費	1,200,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
		保育所給与費	37,253,079	0.3	36,528,049	0.3	36,347,495	0.3
		保育所経費	4,793,600	0.0	2,501,569	0.0	2,900,513	0.0
		開発費償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		資本的支出分控除対象外消費税償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		長期前払消費税償却	53,252,654	0.4	48,678,557	0.3	53,109,399	0.4
		雑損失	618,063,905	4.2	622,666,734	4.3	532,318,355	3.8
	特別損失	その他特別損失	0	0.0	59,191,400	0.4	0	0.0
計			14,686,812,804	100.0	14,457,501,201	100.0	13,856,542,584	100.0

(税抜き、単位：円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資本的支出	建設改良費	工事請負費	102, 190, 000	3. 9	0	0. 0	0	0. 0
		固定資産購入費	369, 391, 618	14. 3	290, 935, 803	22. 0	155, 976, 876	13. 3
		給料	10, 011, 475	0. 4	12, 344, 400	0. 9	16, 941, 600	1. 4
		手当	7, 585, 149	0. 3	6, 390, 648	0. 5	9, 522, 017	0. 8
		賞与引当金繰入額	1, 531, 000	0. 1	1, 694, 530	0. 1	1, 632, 879	0. 1
		賃金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
		法定福利費	2, 884, 159	0. 1	3, 692, 317	0. 3	5, 667, 125	0. 5
		法定福利費引当金繰入額	445, 000	0. 0	324, 038	0. 0	0	0. 0
		報償費	0	0. 0	0	0. 0	11, 100	0. 0
		旅費交通費	0	0. 0	0	0. 0	27, 920	0. 0
		消耗品費	25, 494	0. 0	90, 398	0. 0	43, 161	0. 0
		食糧費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
		賃借料	11, 816, 240	0. 5	11, 356, 440	0. 9	3, 515, 640	0. 3
		委託料	31, 878, 000	1. 2	12, 100, 000	0. 9	118, 669, 000	10. 1
		手数料	0	0. 0	110	0. 0	0	0. 0
		負担金	0	0. 0	45, 320	0. 0	33, 000	0. 0
		補償費	151, 763	0. 0	0	0. 0	7, 718, 545	0. 7
		工事請負費	1, 360, 777, 000	52. 6	242, 660, 000	18. 4	51, 303, 780	4. 4
	企業債還債金	企業債償還金	637, 239, 071	24. 6	684, 691, 438	51. 8	738, 804, 624	62. 9
	貸付金	医学生貸付金	27, 000, 000	1. 0	30, 000, 000	2. 3	31, 500, 000	2. 7
		看護学生貸付金	21, 400, 000	0. 8	24, 150, 000	1. 8	29, 450, 000	2. 5
		薬学生貸付金	3, 600, 000	0. 1	1, 200, 000	0. 1	3, 600, 000	0. 3
計			2, 587, 925, 969	100. 0	1, 321, 675, 442	100. 0	1, 174, 417, 267	100. 0

< 経営分析表 >

(単位：％)

分析項目		5年度	4年度	3年度	算式	
構成比率	固定資産構成比率	56.5	51.1	56.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率	43.5	48.9	44.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	46.8	38.4	41.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	20.7	24.9	24.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	32.5	36.8	33.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	173.8	139.0	166.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定長期適合率	71.2	68.0	74.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
	流動比率	210.3	196.7	179.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	206.5	194.1	177.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率	117.3	91.6	88.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	負債比率	207.5	172.0	196.5	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定負債比率	143.9	104.4	123.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動負債比率	63.6	67.7	72.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	1.12	1.16	1.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	(単位：回)
	自己資本回転率	3.2	3.3	3.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	2.29	2.40	2.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	2.43	2.49	2.69	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	現金預金回転率	6.32	6.38	7.04	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	

説	明
	《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は 100 となる。
	《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想的な比率は 200%以上である。
	企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は 100%以上とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が 100%を越える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	《回転率は、企業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われている。》 この回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

(単位：%)

分析項目		5 年度	4 年度	3 年度	算 式
回 転 率	未収金回転率	5.14	4.91	5.29	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$ (単位：回)
	貯蔵品回転率	30.59	31.51	34.95	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	△ 1.4	3.4	4.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 4.2	9.6	14.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	98.9	102.9	103.4	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	92.5	90.4	90.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 1.1	2.4	3.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	0.3	0.4	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	12.1	18.1	17.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	127.3	112.7	108.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員 1 人当たり 医業収益	13,327	12,718	12,319	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$ (単位：千円)
	累積欠損金比率	73.3	75.2	80.7	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説	明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金が1年間何回転したかを表すものである。	
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品が1年間何回転したかを表すものである。	
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好で、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによりもたされた利益とを比較したものである。	
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
医業収益が経常費用の何%かを表すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	
利子負担率は、一時借入金及び企業債に対し、それらの支払利息の負担比率を示すものである。	
償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高いとされている。	
損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。	
累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。	

公共下水道事業会計

《 公 共 下 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

業務の執行状況の詳細は、付表1（84ページ）のとおりである。

（1）年間総処理水量等の状況

区 分	5 年度		4 年度	前年度比較（実績）		3 年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
年間総処理水量（㎡）	3,915,000	4,010,552	3,910,211	100,341	2.6	3,963,168
1 日平均処理水量（㎡）	10,726	10,958	10,713	245	2.3	10,858

年間総処理水量は前年度対比で100,341m³（2.6％）増加し、1 日平均処理水量は前年度対比で245m³（2.3％）増加している。

（2）主要な建設改良事業（消費税を含む。）

ア 処理場等建設改良費 349,804,089円（予算額：472,528千円）

（ア）令和4年度からの繰越事業（地方共同法人 日本下水道事業団実施）

①水処理棟建築更新等工事業務委託 52,000,000円

②管理汚泥棟建築等工事業務委託 42,000,000円

（イ）令和5年度実施事業（地方共同法人 日本下水道事業団実施）

①水処理棟改築更新等工事業務委託【R4・5債務負担】 249,400,000円

※上記工事委託については、令和5年度へ、135,000,000円の一部繰り越しを行う。

繰越理由は、世界的な半導体等の不足により、部品調達が進まず機器製作に遅れが生じたこと等により、年度内での完了が見込めなくなったことによる。

（ロ）事務費（給与1名分） 6,404,089円

イ 管路建設改良事業費 62,486,239円（予算額：180,964 千円）

（ア）令和5年度実施事業

①管渠改築工事（1件） 17,842,000円

②黒石川雨水幹線中橋取合い部覆工板取替工事（1件） 12,419,000円

③公共枿設置工事（8件） 6,169,900円

④当日水門橋線舗装復旧工事（1件） 4,345,000円

⑤駅北3丁目地内マンホール高調整工事（1件） 985,600円

⑥公共枿取付管改築工事（1件） 528,000円

（イ）事務費（給与2名分、印刷製本費、委託料及び負担金） 20,196,739円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度		予算額との比較		4 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
下水道事業収益	1,899,566	1,820,644	△ 78,922	95.8	1,815,094
営業収益	683,937	669,778	△ 14,159	97.9	617,128
営業外収益	1,215,629	1,141,195	△ 74,434	93.9	1,197,966
特別利益	0	9,671	9,671	皆増	0

下水道事業収益の決算額は18億2,064万4千円で、予算に対する執行率は95.8%となっており、予算額を7,892万2千円下回っている。なお、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金2億円を借入れている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度				4 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
下水道事業費用	1,945,509	1,841,648	103,861	94.7	1,909,466
営業費用	1,812,109	1,714,934	97,175	94.6	1,757,512
営業外費用	128,400	126,714	1,686	98.7	151,954
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は18億4,164万8千円で、予算に対する執行率は94.7%となっており、1億386万1千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度		予算額との比較		4 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	1,479,346	1,148,473	△ 330,873	77.6	782,061
企業債	654,900	485,900	△ 169,000	74.2	454,800
長期借入金	200,000	200,000	0	100.0	0
受益者負担金	166	1,118	952	673.5	457
他会計負担金	213,786	206,811	△ 6,975	96.7	193,946
他会計補助金	66,574	66,574	0	100.0	51,553
国庫補助金	343,920	188,070	△ 155,850	54.7	81,304

資本的収入の決算額は、11億4,847万3千円で、予算に対する執行率は77.6%となっており、予算額を3億3,087万3千円下回っている。

また、一般会計から借入れを行っている2億円について、令和5年度の償還に伴い、再度同額の借入れを行った。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	5 年度					4 年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	2,180,873	1,845,113	225,420	110,340	84.6	1,461,855
建設改良費	766,331	430,571	225,420	110,340	56.2	223,214
企業債償還金	1,214,542	1,214,541	0	1	100.0	1,238,641
長期借入金償還金	200,000	200,000	0	0	100.0	0

資本的支出の決算額は、18億4,511万3千円で、翌年度繰越額は2億2,542万円であり、1億1,034万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

また、令和元年度に一般会計から借入れを行っている2億円について、令和5年度に償還期限を迎えたため、満期一括償還を行った。

ウ 資本的収支の補填状況

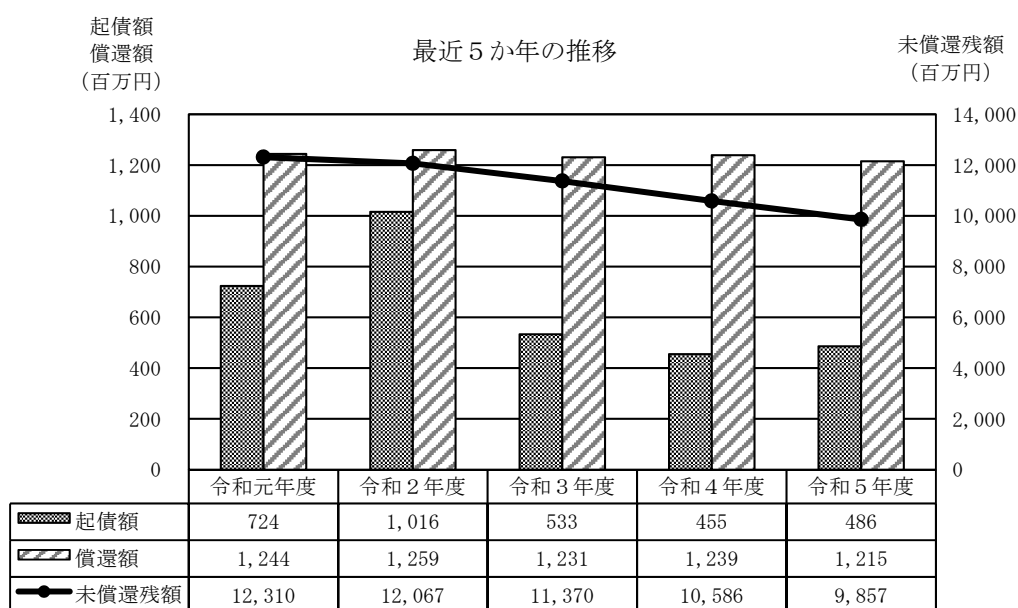
資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億9,664万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額556万7千円、過年度分損益勘定留保資金1,874万9千円、当年度分損益勘定留保資金6億7,232万4千円で補填している。

(3) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。(単位:円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
5	485,900,000	1,214,541,437	9,857,152,222

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



令和5年度起債額4億8,590万円は、建設改良債1億8,490万円、特別措置分1億3,300万円及び資本費平準化債1億6,800万円であった。また、建設改良債1億8,490万円は、管渠改築工事、公共柵設置工事、当目水門橋線舗装復旧工事、処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等事業委託等に充てられた。

限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は5億円であるが、借入れはなかった。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用は1件あった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

損益計算書の明細は、付表2（85ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		5 年度		4 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	1,769,340	100.0	1,777,880	100.0	△ 8,540	△ 0.5
	営業収益(ア)	628,384	35.5	579,899	32.6	48,485	8.4
	営業外収益	1,140,956	64.5	1,197,981	67.4	△ 57,025	△ 4.8
	費 用 (B)	1,805,583	100.0	1,870,236	100.0	△ 64,653	△ 3.5
	営業費用(イ)	1,677,968	92.9	1,717,655	91.8	△ 39,687	△ 2.3
	営業外費用	127,615	7.1	152,581	8.2	△ 24,966	△ 16.4
	経常利益 (C) (A-B)	△ 36,243	—	△ 92,356	—	56,113	△ 60.8
特別利益 (D)		9,671	—	0	—	9,671	皆増
当年度純利益 (E) (C+D)		△ 26,572	—	△ 92,356	—	65,784	△ 71.2
前年度繰越欠損金 (F)		201,536	—	109,180	—	92,356	84.6
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)		0	—	0	—	—	—
当年度未処理欠損金		228,108	—	201,536	—	26,572	13.2
経常収支比率(A/B)		98.0		95.1		2.9	ポイント
営業収支比率 (ア/イ) ※		37.4		33.8		3.6	ポイント

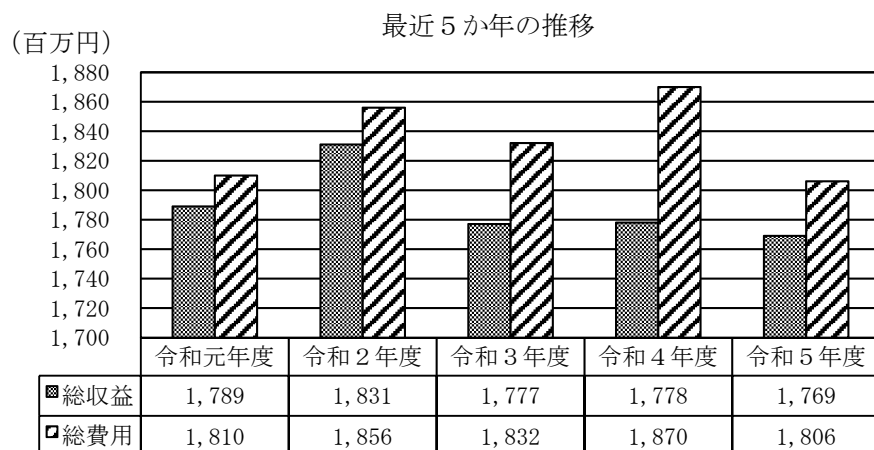
経営状況は、事業収益が17億6,934万円、事業費用が18億558万3千円で、この結果、3,624万3千円の経常損失を計上している。

この経常損失は、前年度に比べ5,611万3千円減少している。これは営業費用が3,968万7千円、営業外費用が2,496万6千円減少したことなどによるものである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の2,657万2千円に前年度繰越欠損金2億153万6千円を加えた2億2,810万8千円となっている。

営業収支比率は37.4%と低いものの、営業外収益における一般会計からの基準内繰入金を受入れにより、経常収支比率は98.0%となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表（消費税を除く。）

(単位:千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	628,384	35.3	579,899	32.6	48,485	8.4
下水道使用料	414,639	23.3	373,146	21.0	41,493	11.1
他会計負担金	213,480	12.0	206,603	11.6	6,877	3.3
その他営業収益	265	0.0	150	0.0	115	76.7
営業外収益	1,140,956	64.1	1,197,981	67.4	△ 57,025	△ 4.8
他会計負担金	612,578	34.4	598,119	33.6	14,459	2.4
他会計補助金	2,134	0.1	1,193	0.1	941	78.9
補助交付金	25,280	1.4	49,551	2.8	△ 24,271	△ 49.0
長期前受金戻入	498,377	28.0	549,076	30.9	△ 50,699	△ 9.2
雑収益	2,587	0.1	42	0.0	2,545	6,059.5
特別利益	9,671	0.5	0	0.0	9,671	皆増
退職給付引当金戻入	9,671	0.5	0	0.0	9,671	皆増
合 計	1,779,011	100.0	1,777,880	100.0	1,131	0.1

総収入は、前年度に比べ131万1千円（0.1%）増加している。

営業収益は、前年度に比べ4,848万5千円（8.4%）増加している。これは下水道使用料が4,149万3千円（11.1%）及び他会計負担金が687万7千円（3.3%）増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ5,702万5千円（4.8%）減少している。これは主に補助交付金2,427万1千円（49.0%）及び長期前受金戻入5,069万9千円（9.2%）が減少したことによるものである。

イ 下水道使用料の未納状況（消費税を含む。）

5 年 度	区 分	5 年度分	4 年度分	3 年度以前	合 計
	件数（件）	10,230	75	244	10,549
	金額（円）	56,283,046	220,819	766,886	57,270,751
4 年 度	区 分	4 年度分	3 年度分	2 年度以前	合 計
	件数（件）	10,485	114	264	10,863
	金額（円）	48,941,834	299,905	821,687	50,063,426

前年度に比べ、件数は314件（2.9%）減少、金額は720万7千円（14.4%）増加した。

ウ 下水道使用料不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
調定件数（件）	86	71	77
令和3年度を100とした場合の比率（%）	111.7	92.2	100.0
金額（円）	215,850	201,855	522,328
令和3年度を100とした場合の比率（%）	41.3	38.6	100.0

前年度に比べ、件数は15件（21.1%）増加、金額は1万4千円（6.9%）増加した。

エ 下水道事業受益者負担金の未納状況（消費税を含む。）

5 年 度	区 分	5 年度分	4 年度分	3 年度以前	合 計
	件数（件）	0	0	8	8
	金額（円）	0	0	20,800	20,800
4 年 度	区 分	4 年度分	3 年度分	2 年度以前	合 計
	件数（件）	0	1	4	5
	金額（円）	0	4,200	37,200	41,400

前年度に比べ、件数は3件（60.0%）増加、金額は2万1千円（49.8%）減少した。

オ 下水道事業受益者負担金の債権消滅の状況（消費税を含む。）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
調定件数（件）	4	0	4
令和3年度を100とした場合の比率（%）	100.0	—	100.0
金額（円）	10,400	0	12,000
令和3年度を100とした場合の比率（%）	86.7	—	100.0

前年度に比べ、件数及び金額は皆増した。

下水道事業受益者負担金については、資金的収入であり、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っているため、債権管理は個別の台帳により行っている。

(3) 費用の状況

ア 費用比較表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,677,968	92.9	1,717,655	91.8	△ 39,687	△ 2.3
管渠費	69,668	3.9	60,955	3.3	8,713	14.3
ポンプ場費	21,844	1.2	38,319	2.0	△ 16,475	△ 43.0
処理場費	245,319	13.6	248,146	13.3	△ 2,827	△ 1.1
総 係 費	91,465	5.1	110,022	5.9	△ 18,557	△ 16.9
減価償却費	1,243,583	68.9	1,250,365	66.9	△ 6,782	△ 0.5
資産減耗費	6,089	0.3	9,848	0.5	△ 3,759	△ 38.2
営業外費用	127,615	7.1	152,581	8.2	△ 24,966	△ 16.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	120,810	6.7	144,545	7.7	△ 23,735	△ 16.4
雑 支 出	6,806	0.4	8,036	0.4	△ 1,230	△ 15.3
合 計	1,805,583	100.0	1,870,236	100.0	△ 64,653	△ 3.5

総費用は、前年度に比べ6,465万3千円（3.5％）減少している。

営業費用は、前年度に比べ3,968万7千円（2.3％）減少している。これは、主にポンプ場費及び総係費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,496万6千円（16.4％）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3（86～87ページ）のとおりである。

イ 人件費の状況

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率（％）
職員給与費（千円） ①	55,367	57,876	△ 2,509	△ 4.3
営業収益（千円） ②	628,384	579,899	48,485	8.4
職員数（損益勘定所属職員） ③	8	8	0	0.0
職員給与費対 営業収益率（％） ①／②	8.8	10.0	△ 1.2 ポイント	－
職員1人当たりの 営業収益（千円） ②／③	78,548	72,487	6,061	8.4

ウ 使用料単価及び汚水処理原価の状況

（単位：円）

区分	5 年度	4 年度	3 年度
使用料単価 (A)	127.16	112.68	112.13
汚水処理原価 (B)	157.75	160.37	155.09
(A-B)	△ 30.59	△ 47.69	△ 42.96

※有収水量 1 m³当たり

エ 下水道施設の利用状況

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人) (A)	135,725	136,623	△ 898	△ 0.7
全体計画区域内人口(人) (B)	52,791	84,580	△ 31,789	△ 37.6
処理区域内人口(人) (C)	28,490	29,040	△ 550	△ 1.9
処理区域内接続済人口(人) (D)	25,846	26,234	△ 388	△ 1.5
処理区域内人口普及率(%) (C/A)	21.0	21.3	△ 0.3 ポイント	—
水洗化率(%) (D/C)	90.7	90.3	0.4 ポイント	—
行政区域面積(ha) (E)	7,030	7,030	0	0.0
全体計画面積(ha) (F)	1,138	1,811	△ 673	△ 37.2
処理区域内整備済面積(ha) (G)	550	550	0	0.0
行政区域に対する整備率(%) (G/E)	7.8	7.8	0.0 ポイント	—
年間総処理水量(m³) (H)	4,010,552	3,910,211	100,341	2.6
一日平均処理水量(m³) (I)	10,958	10,713	245	2.3
年間有収水量(m³) (J)	3,260,735	3,311,597	△ 50,862	△ 1.5
一日平均有収水量(m³) (K)	8,909	9,073	△ 164	△ 1.8
有収率(%) (J/H)	81.3	84.7	△ 3.4 ポイント	—
処理能力(m³/日) (L)	20,000	20,000	0	0.0
一日最大処理水量(m³) (M)	13,080	12,589	491	3.9
脱水ケーキ搬出量(t) (N)	2,457.12	2,451.65	5.47	0.2

「行政区域内人口」135,725人に対する「処理区域内人口」28,490人の割合である「処理区域内人口普及率」は、21.0%であり、前年度対比0.3ポイントの減となっている。

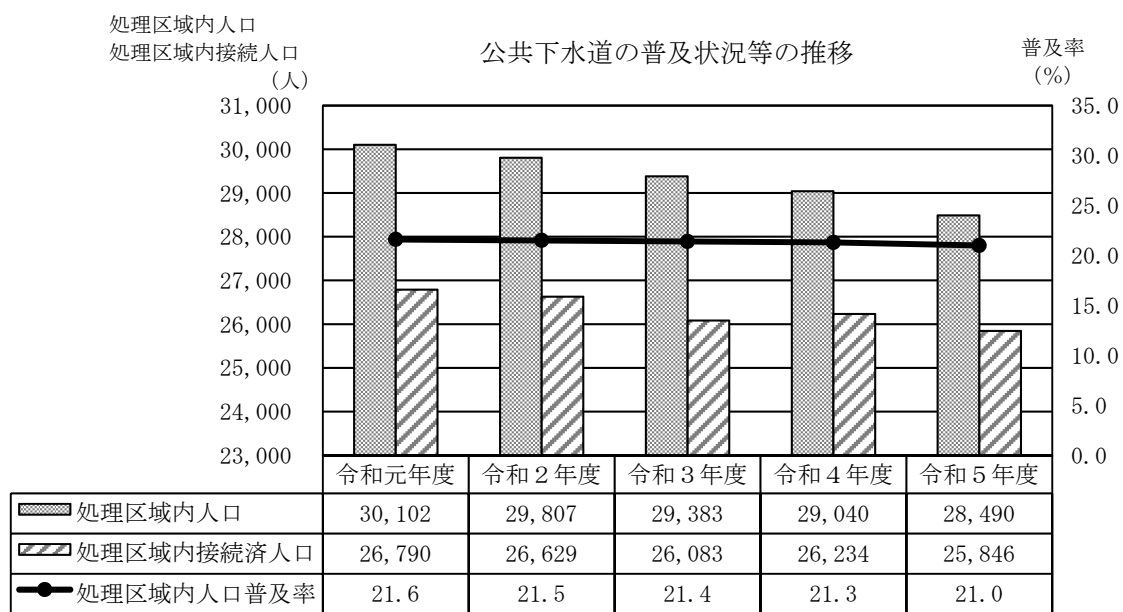
「処理区域内人口」28,490人に対する「処理区域内接続済人口」25,846人の割合である「水洗化率」は、90.7%であり、前年度対比0.4ポイントの増となっている。

「行政区域面積」7,030haに対する「処理区域内整備済面積」は、550haであり、「行政区域に対する整備率」は、7.8%である。

「年間総処理水量」4,010,552m³に対する「年間有収水量」は3,260,735m³であり、「有収率」は、81.3%である。一日の処理能力20,000m³に対し、1日平均処理水量は10,958m³、1日最大処理水量(晴天時)は13,080m³であった。

脱水ケーキ搬出量は、2,457.12tであり、前年度対比0.2%の増となっている。また、うち1,306.64tはセメント化、1,150.48tはたい肥化し、全量を再資源化している。

最近5か年の公共下水道の普及状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態（消費税を除く。）

貸借対照表の詳細は、付表4（88～89ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	26,669,177	100.0	27,376,643	100.0	△ 707,466	△ 2.6
固定資産	26,216,802	98.3	27,070,935	98.9	△ 854,133	△ 3.2
流動資産	452,375	1.7	305,708	1.1	146,667	48.0
負債・資本	26,669,177	100.0	27,376,643	100.0	△ 707,466	△ 2.6
負 債	20,114,534	75.4	20,795,428	76.0	△ 680,894	△ 3.3
固定負債	8,980,219	33.7	9,389,806	34.3	△ 409,587	△ 4.4
流動負債	1,280,613	4.8	1,486,412	5.4	△ 205,799	△ 13.8
繰延収益	9,853,702	36.9	9,919,210	36.2	△ 65,508	△ 0.7
資 本	6,554,643	24.6	6,581,215	24.0	△ 26,572	△ 0.4
資本金	6,684,772	25.1	6,684,772	24.4	0	0.0
剰余金	△ 130,129	△ 0.5	△ 103,557	△ 0.4	△ 26,572	25.7

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ7億746万6千円（2.6％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ8億5,413万3千円（3.2％）減少している。変動した要因は、構築物9億6,416万4千円の減、機械及び装置1億3,460万3千円の減によるものである。

流動資産は、前年度に比べ1億4,666万7千円（48.0％）増加している。変動した要因は、現金預金1億3,956万2千円の増によるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ6億8,089万4千円（3.3％）減少している。負債の構成は、固定負債44.6％、流動負債6.4％、繰延収益49.0％である。

固定負債は、前年度に比べ4億958万7千円（4.4％）減少している。変動した要因は、企業債5億9,974万2千円の減、他会計借入金2億円の増によるものである。

流動負債は、前年度に比べ2億579万9千円（13.8％）減少している。これは主にその他の長期借入金2億円及び企業債1億2,890万円の減によるものである。

なお、他会計借入金2億円について前年度は流動負債に計上していたが、令和5年度中に償還し、償還期限5年として再度同額を借入れたため、流動負債から固定負債に振替えられている。

繰延収益は、前年度に比べ6,550万8千円（0.7％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ2,657万2千円（0.4%）減少している。資本の構成は、資本金102.0%、剰余金マイナス2.0%である。

資本金は、前年度と同額であった。剰余金は、前年度に比べ、2,657万2千円（25.7%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金9,797万9千円、利益剰余金マイナス2億2,810万8千円であった。

（2）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ2億3,083万1千円増加し、8億117万1千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ5,370万9千円減少し、6,703万3千円の資金流入であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ5,520万円増加し、7億2,864万1千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は1億3,956万2千円の増加となり、資金期末残高は3億9,607万6千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	801,171	570,340	230,831
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 26,572	△ 92,356	65,784
減価償却費	1,243,583	1,250,365	△ 6,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,845	5,032	△ 14,877
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	355	△ 776	1,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△ 11	128
長期前受金戻入額	△ 498,377	△ 549,076	50,699
支払利息	120,810	144,545	△ 23,735
固定資産除却損	6,089	9,848	△ 3,759
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,221	9,179	△ 16,400
前払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	122,746	△ 43,433	166,179
その他 (資本金収入に係る特定収入消費税額)	△ 29,704	△ 18,432	△ 11,272
小 計	921,981	714,885	207,096
利息の支払額	△ 120,810	△ 144,545	23,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	67,033	120,742	△ 53,709
有形固定資産の取得による支出	△ 395,540	△ 209,518	△ 186,022
国庫補助金による収入	188,070	81,304	106,766
受益者負担金による収入	1,118	457	661
他会計負担金による収入	206,811	193,946	12,865
他会計補助金による収入	66,574	51,553	15,021
受贈財産評価額	0	3,000	△ 3,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,641	△ 783,841	55,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	485,900	454,800	31,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,214,541	△ 1,238,641	24,100
資金増減額 (△は減少)	139,562	△ 92,759	232,321
資金期首残高	256,514	349,273	△ 92,759
資金期末残高	396,076	256,514	139,562

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表 5 (90～93ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支（消費税抜き）は、収益17億6,934万円に対し、費用18億558万3千円であり、3,624万3千円の当年度純損失を計上している。また、特別利益が967万1千円発生しているため、当年度純損失は2,657万2千円となった。この結果、前年度繰越欠損金を含め当年度末処理欠損金として2億2,810万8千円（前年度比13.2%増）を計上している。

経常収益は前年度に比べ854万円（0.5%）減少し、営業収益においては下水道使用料及び他会計負担金が増加する一方、営業外収益においては補助交付金及び長期前受金戻入が減少している。経常費用は前年度に比べ6,465万3千円（3.5%）減少し、営業費用においてポンプ場費及び総係費が減少するとともに、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。その結果、経常損失は、前年度に比べ5,611万3千円（60.8%）減少している。

企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は37.4%と前年度より3.6ポイント上昇し、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は98.0%と前年度より2.9ポイント上昇した。

また、営業費用16億7,796万8千円に対する減価償却費12億4,358万3千円の割合が74.1%と高く、合わせて営業外費用の支払利息が1億2,081万円と他の費用項目と比べて高い水準であり、総費用のうち固定的経費の占める割合が高い状況である。

資本的収支（消費税込み）は、収入11億4,847万3千円に対し、支出18億4,511万3千円で、収支不足額6億9,664万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

年間総処理水量は4,010,552 m^3 で、前年度に比べ100,341 m^3 （2.6%）増加した。下水道使用料賦課の対象となる年間有収水量は3,260,735 m^3 で、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能向上に加え、処理区域内人口の自然減により前年度に比べ50,862 m^3 （1.5%）減少し、有収率は81.3%と前年度に比べ3.4ポイント低下した。

同様に、処理区域内人口普及率は21.0%と前年度に比べ0.3ポイント低下し、水洗化率は90.7%と前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、今後の人口減により普及率は微減傾向にあると想定される。

令和5年度の事業としては、建設改良費4億3,057万1千円（税込み）で、管渠改築工事、公共柵設置工事、当目水門橋線舗装復旧工事などの污水整備事業や、令和4・5年度の債務負担行為事業として汐入下水処理場における水処理棟建築更新等工事業務などを実施している。

なお、令和5年度実施予定であった管路建設改良事業及び処理場更新事業の2億2,542万円は、年度内での完了が見込めなくなったことから令和6年度へ繰り越したものである。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の減などにより前年度に比べ7億746万6千円（2.6%）減少している。

負債は、企業債の減などにより前年度に比べ6億8,089万4千円（3.3%）減少している。

資本は、未処理欠損金の発生などにより前年度に比べ2,657万2千円（0.4%）減少している。

下水道使用料（消費税込み）の不納欠損額は、21万5,850円で、1万4千円（6.9%）増加し、下水道事業受益者負担金の債権消滅状況は、4件で10,400円（皆増）あった。どちらも強制徴収権の公債権で時効期間は5年であるが、下水道使用料については水道料金と一体的に収納していることから、水道事業と協調し、新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効の更新を含む的確かつ適正な債権管理に努めること、また、下水道事業受益者負担金については債権者が限られていることから未収金が発生しないように個別対応を心掛け、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

（4）総括

当市の公共下水道事業会計は、公営企業会計に移行し5年目を迎えた。下水道事業としては、現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みで、接続済人口は25,846人（21.0%）の方が利用している。公営企業会計に移行して5年目の決算となった本年度の収益的収支は2,657万2千円の当年度純損失を計上することとなった。

公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業に区分されるが、雨水事業に要する経費は公費負担とされていることから、当年度純損失が計上されたことは、汚水事業に要する費用について下水道使用料で賄うことができていない状況にある。

事業経営の基本計画である「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき、「焼津市下水道使用料等審議会」の答申のとおり令和5年7月から下水道使用料を17%引き上げた。また、全体計画も1,811haから1,138haに37.2%縮小し、より持続可能な施設運営と効率的な事業経営の実現に向け安全性を確保しながら計画的な経営管理を進めている。

今後より一層の経費削減と収入確保に取り組むとともに、市民の生活環境の維持、河川等の水質保全と継続的な事業の維持の両立を図るため、計画的な事業の推進、経営基盤の安定化に努められたい。

公共下水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
					5 / 4	4 / 3
行政区域内人口	人	135,725	136,623	137,353	99.3	99.5
全体計画区域内人口	人	52,791	84,580	84,773	62.4	99.8
処理区域内人口	人	28,490	29,040	29,383	98.1	98.8
処理区域内接続人口	人	25,846	26,234	26,083	98.5	100.6
処理区域内人口普及率	%	21.0	21.3	21.4	98.6	99.5
水洗化率	%	90.7	90.3	88.8	100.4	101.7
行政区域面積	ha	7,030	7,030	7,031	—	—
全体計画面積	ha	1,138	1,811	1,811	62.8	—
処理区域内整備済面積	ha	550	550	550	—	—
行政区域に対する整備率	ha	7.8	7.8	7.8	—	—
年間総処理水量	m ³	4,010,552	3,910,211	3,963,168	102.6	98.7
一日平均処理水量	m ³	10,958	10,713	10,858	102.3	98.7
年間有収水量	m ³	3,260,735	3,311,597	3,370,615	98.5	98.2
一日平均有収水量	m ³	8,909	9,073	9,235	98.2	98.2
有収率	%	81.3	84.7	85.0	96.0	99.6
処理能力	m ³ /日	20,000	20,000	20,000	—	—
一日最大処理水量	m ³	13,080	12,589	12,869	103.9	97.8
脱水ケーキ搬出量	t	2,457.12	2,451.65	2,378.55	100.2	103.1
管渠総延長（污水）	m	171,660.00	171,660.00	171,805.16	—	99.9
管渠総延長（雨水）	m	24,086.00	24,086.00	19,625.00	—	122.7
排水設備工事検査件数	件	117	123	171	95.1	71.9
職員数（公共下水道事業 会計給与支弁職員）	人	13	13	13	—	—

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(3年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	5年度	4年度
営業収益	628,383,653	100.0	579,898,759	100.0	579,959,446	100.0	108.3	100.0
下水道使用料	414,638,826	66.0	373,145,751	64.4	377,954,103	65.2	109.7	98.7
他会計負担金	213,479,827	34.0	206,603,008	35.6	201,805,343	34.8	105.8	102.4
その他営業収益	265,000	0.0	150,000	0.0	200,000	0.0	132.5	75.0
営業費用	1,677,967,752	100.0	1,717,654,796	100.0	1,649,618,536	100.0	101.7	104.1
管渠費	69,667,556	4.2	60,954,873	3.5	48,051,446	2.9	145.0	126.9
ポンプ場費	21,843,626	1.3	38,319,177	2.2	8,789,972	0.5	248.5	435.9
処理場費	245,319,483	14.6	248,146,072	14.4	229,535,985	13.9	106.9	108.1
総係費	91,464,852	5.5	110,021,631	6.4	107,989,468	6.5	84.7	101.9
減価償却費	1,243,583,246	74.1	1,250,365,431	72.9	1,241,147,330	75.3	100.2	100.7
資産減耗費	6,088,989	0.4	9,847,612	0.6	14,104,335	0.9	43.2	69.8
営業利益(損失)	△ 1,049,584,099	—	△ 1,137,756,037	—	△ 1,069,659,090	—	98.1	106.4
営業外収益	1,140,956,366	100.0	1,197,980,998	100.0	1,196,807,959	100.0	95.3	100.1
他会計負担金	612,577,660	53.7	598,118,636	49.9	616,898,395	51.5	99.3	97.0
他会計補助金	2,134,476	0.2	1,193,095	0.1	551,692	0.0	386.9	216.3
補助交付金	25,280,000	2.2	49,551,000	4.2	34,300,000	3.0	73.7	144.5
長期前受金戻入	498,376,893	43.7	549,075,972	45.8	544,917,720	45.5	91.5	100.8
雑収益	2,587,337	0.2	42,295	0.0	140,152	0.0	1846.1	30.2
営業外費用	127,615,360	100.0	152,581,422	100.0	182,650,682	100.0	69.9	83.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	120,809,809	94.7	144,545,028	94.7	171,002,400	93.6	70.6	84.5
雑支出	6,805,551	5.3	8,036,394	5.3	11,648,282	6.4	58.4	69.0
経常利益(損失)	△ 36,243,093	—	△ 92,356,461	—	△ 55,501,813	—	65.3	166.4
特別利益	9,671,228	100.0	0	—	0	—	皆増	—
退職給付引当金戻入	9,671,228	100.0	0	—	0	—	皆増	—
当年度純損失	26,571,865	—	92,356,461	—	55,501,813	—	47.9	166.4
前年度繰越欠損金	201,536,335	—	109,179,874	—	53,678,061	—	375.5	203.4
当年度未処理欠損金	228,108,200	—	201,536,335	—	109,179,874	—	208.9	184.6

付表 3

＜ 公共下水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く。）

（単位：円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営 業 費 用	給 料	29,136,000	1.6	26,315,910	1.4	28,458,688	1.6
	手 当	13,315,984	0.7	13,016,732	0.7	12,252,794	0.7
	賞与等引当金繰入額	4,300,000	0.2	4,185,000	0.2	4,682,000	0.3
	法定福利費	8,754,815	0.5	7,864,806	0.4	8,610,559	0.5
	旅 費	138,845	0.0	103,761	0.0	103,030	0.0
	退職給付費	0	—	6,733,196	0.4	4,718,589	0.3
	備用品費	1,208,416	0.1	970,333	0.1	812,300	0.0
	燃料費	197,633	0.0	230,348	0.0	276,749	0.0
	光熱水費	2,091,841	0.1	2,102,794	0.1	2,189,584	0.1
	印刷製本費	0	—	83,040	0.0	0	—
	通信運搬費	875,492	0.0	808,023	0.0	800,525	0.0
	委託料	303,573,514	16.8	332,352,827	17.8	283,349,843	15.5
	手数料	325,830	0.0	368,738	0.0	56,580	0.0
	賃借料	2,708,544	0.2	2,764,541	0.1	2,752,302	0.2
	修繕費	17,884,870	1.0	9,532,395	0.5	8,674,080	0.5
	報償費	0	—	313,000	0.0	0	—
	動力費	35,836,815	2.0	41,674,009	2.2	29,407,097	1.6
	薬品費	129,880	0.0	136,440	0.0	213,090	0.0
	材料費	2,221,513	0.1	4,538,146	0.2	3,156,713	0.2
	補償金	400,000	0.0	0	—	850,000	0.0
	研修費	177,273	0.0	528,547	0.0	435,186	0.0
	公課費	26,400	0.0	13,200	0.0	24,800	0.0
	会費負担金	325,600	0.0	359,040	0.0	359,040	0.0
	負担金	3,769,395	0.2	1,757,039	0.1	1,416,465	0.1
	保険料	550,943	0.0	485,974	0.0	535,101	0.0
	貸倒引当金繰入額	333,000	0.0	191,000	0.0	219,000	0.0
	有形固定資産減価償却費	1,243,521,246	68.9	1,250,303,431	66.9	1,241,085,330	67.7
	無形固定資産減価償却費	62,000	0.0	62,000	0.0	62,000	0.0
	固定資産除却費	6,088,989	0.3	9,847,612	0.5	14,104,335	0.8
	雑費	12,914	0.0	12,914	0.0	12,756	0.0
	小 計	1,677,967,752	92.9	1,717,654,796	91.8	1,649,618,536	90.0

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	120,805,820	6.7	144,541,028	7.7	170,998,400	9.3
	借入金利息	3,989	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
	その他雑支出	6,805,551	0.4	8,036,394	0.4	11,648,282	0.6
	小 計	127,615,360	7.1	152,581,422	8.2	182,650,682	10.0
特別損失	賞与等引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	小 計	0	—	0	—	0	—
合 計		1,805,583,112	100.0	1,870,236,218	100.0	1,832,269,218	100.0

資本的支出（消費税を含む。）

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	21,500,400	1.2	21,359,400	1.5	19,261,120	1.2
	手 当	14,237,484	0.8	13,502,573	0.9	10,959,728	0.7
	法定福利費	7,266,235	0.4	7,326,477	0.5	5,877,225	0.4
	備消耗品費	58,500	0.0	31,490	0.0	67,050	0.0
	印刷製本費	201,080	0.0	31,251	0.0	14,630	0.0
	委託料	343,662,900	18.6	121,100,100	8.3	247,892,100	15.6
	賃借料	0	—	0	—	0	—
	補償金	0	—	0	—	1,979,275	0.1
	負担金	897,508	0.0	897,442	0.1	890,206	0.1
	工事請負費	42,289,500	2.3	57,320,329	3.9	66,292,600	4.2
	固定資産購入費	457,600	0.0	1,644,522	0.1	1,105,720	0.1
企業債償還金		1,214,541,437	65.8	1,238,641,449	84.7	1,230,528,555	77.6
長期借入金償還金		200,000,000	10.9	0	—	0	—
合 計		1,845,112,644	100.0	1,461,855,033	100.0	1,584,868,209	100.0

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		指数(3年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
固定資産	26,216,802,125	98.3	27,070,934,799	98.9	28,121,629,537	98.6	93.2	96.3
有形固定資産	26,216,802,125	98.3	27,070,872,799	98.9	28,121,505,537	98.6	93.2	96.3
土 地	673,864,358	2.5	673,864,358	2.5	673,864,358	2.4	100.0	100.0
建 物	442,200,967	1.7	466,878,840	1.7	492,806,791	1.7	89.7	94.7
建物付属設備	333,873,864	1.3	305,604,290	1.1	329,667,795	1.2	101.3	92.7
構 築 物	22,317,545,150	83.7	23,281,709,458	85.0	24,240,821,070	85.0	92.1	96.0
機械及び装置	2,012,733,651	7.5	2,147,336,304	7.9	2,316,346,598	8.1	86.9	92.7
車両運搬具	164,994	0.0	164,994	0.0	164,994	0.0	100.0	100.0
工具器具 及び備品	2,035,881	0.0	1,992,829	0.0	945,869	0.0	215.2	210.7
建設仮勘定	434,383,260	1.6	193,321,726	0.7	66,888,062	0.2	649.4	289.0
無形固定資産	0	—	62,000	0.0	124,000	0.0	0.0	50.0
地上権	0	—	62,000	0.0	124,000	0.0	0.0	50.0
流動資産	452,375,116	1.7	305,708,451	1.1	407,635,348	1.4	111.0	75.0
現金預金	396,076,370	1.5	256,513,942	0.9	349,272,927	1.2	113.4	73.4
未 収 金	56,298,746	0.2	49,194,509	0.2	58,362,421	0.2	96.5	84.3
前 払 金	0	—	0	—	0	—	—	—
資産合計	26,669,177,241	100.0	27,376,643,250	100.0	28,529,264,885	100.0	93.5	96.0

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		指数 (3 年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
負 債	20,114,533,975	75.4	20,795,428,119	76.0	21,855,693,293	76.6	92.0	95.1
固定負債	8,980,219,114	33.7	9,389,806,162	34.3	10,344,515,855	36.3	86.8	90.8
企業債	8,771,510,514	32.9	9,371,252,222	34.2	10,130,993,659	35.6	86.6	92.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,771,510,514	32.9	9,371,252,222	34.2	10,130,993,659	35.6	86.6	92.5
他会計借入金	200,000,000	0.8	0	—	200,000,000	0.7	—	皆減
その他の長期借入金	200,000,000	0.8	0	—	200,000,000	0.7	—	皆減
引当金	8,708,600	0.0	18,553,940	0.1	13,522,196	0.0	64.4	137.2
退職給付引当金	8,708,600	0.0	18,553,940	0.1	13,522,196	0.0	64.4	137.2
流動負債	1,280,613,231	4.8	1,486,411,942	5.4	1,354,720,542	4.7	94.5	109.7
企業債	1,085,641,708	4.1	1,214,541,437	4.5	1,238,641,449	4.3	87.6	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,085,641,708	4.1	1,214,541,437	4.5	1,238,641,449	4.3	87.6	98.1
他会計借入金	0	—	200,000,000	0.7	0	—	—	皆増
その他の長期借入金	0	—	200,000,000	0.7	0	—	—	皆増
未払金	186,124,523	0.7	63,378,505	0.2	106,811,093	0.4	174.3	59.3
引当金	7,847,000	0.0	7,492,000	0.0	8,268,000	0.0	94.9	90.6
賞与等引当金	7,847,000	0.0	7,492,000	0.0	8,268,000	0.0	94.9	90.6
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	9,853,701,630	36.9	9,919,210,015	36.2	10,156,456,896	35.6	97.0	97.7
長期前受金	9,853,701,630	36.9	9,919,210,015	36.2	10,156,456,896	35.6	97.0	97.7
国庫補助金	5,382,930,312	20.2	5,505,290,675	20.1	5,726,778,481	20.1	94.0	96.1
県費補助金	33,045,001	0.1	35,456,394	0.1	37,867,787	0.1	87.3	93.6
他会計負担金	739,121,252	2.8	553,171,893	2.0	383,146,184	1.3	192.9	144.4
他会計補助金	3,267,979,308	12.2	3,374,886,999	12.3	3,540,679,524	12.4	92.3	95.3
受益者負担金	376,970,301	1.4	395,197,714	1.5	414,281,696	1.5	91.0	95.4
受贈財産評価額	53,655,456	0.2	55,206,340	0.2	53,703,224	0.2	99.9	102.8
資 本	6,554,643,266	24.6	6,581,215,131	24.0	6,673,571,592	23.4	98.2	98.6
資本金	6,684,772,241	25.1	6,684,772,241	24.4	6,684,772,241	23.4	100.0	100.0
剰余金	△ 130,128,975	△ 0.5	△ 103,557,110	△ 0.4	△ 11,200,649	0.0	1161.8	924.6
資本剰余金	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	100.0	100.0
国庫補助金	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	100.0	100.0
受贈財産評価額	34,393	0.0	34,393	0.0	34,393	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	△ 228,108,200	△ 0.9	△ 201,536,335	△ 0.8	△ 109,179,874	△ 0.4	208.9	184.6
当年度未処分利益剰 余金	△ 228,108,200	△ 0.9	△ 201,536,335	△ 0.8	△ 109,179,874	△ 0.4	208.9	184.6
負債・資本合計	26,669,177,241	100.0	27,376,643,250	100.0	28,529,264,885	100.0	93.5	96.0

< 経営分析表 >

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.30	% 98.88	% 98.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.70	1.12	1.43	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	33.67	34.30	36.26	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.80	5.43	4.75	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	61.53	60.27	58.99	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 159.78	% 164.06	% 167.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	103.26	104.56	103.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	35.32	20.57	30.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	35.32	20.57	30.22	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	30.93	17.26	25.78	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	62.53	65.91	69.51	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	54.73	56.91	61.46	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	7.80	9.01	8.05	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.02	回 0.02	回 0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.04	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.66	1.63	1.50	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	7.09	7.15	7.29	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回 11.71	回 10.61	回 7.80	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

説	明
	《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を表すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。
	《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	企業の支払能力を表すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。
	企業の即時支払能力を表すもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.10	% △ 0.33	% △ 0.19	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.16	△ 0.55	△ 0.33	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	97.99	95.06	96.97	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	37.45	33.76	35.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	% 1.20	% 1.34	% 1.48	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	4.64	4.55	4.74	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	162.98	176.62	176.74	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 78,548	千円 72,487	千円 72,495	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有形固定資産	2,016,677	2,082,375	2,163,193	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首 + 期末) / 2

説	明
	《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を表すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を表し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	職員の労働生産性を表すもので、職員数が適正な規模になっているかを示すものである。
	労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

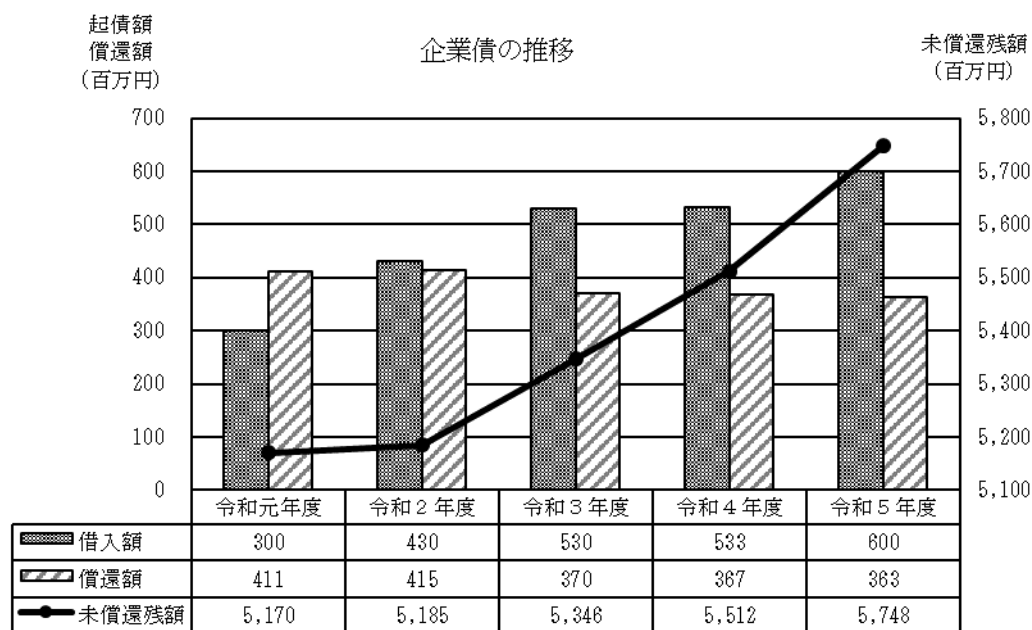
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。(単位：円)

年度	借入額	償還額	未償還残高
5	600,000,000	363,358,608	5,748,447,867

令和5年度の借入額6億円は、老朽管更新工事等に充てられた。
限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおり。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は4,095万1千円であり、購入額は3,228万7千円で、予算の範囲内である。

令和5年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。